

第3章

産業連関表からみた 各生活圏の産業構造

1 県北地域

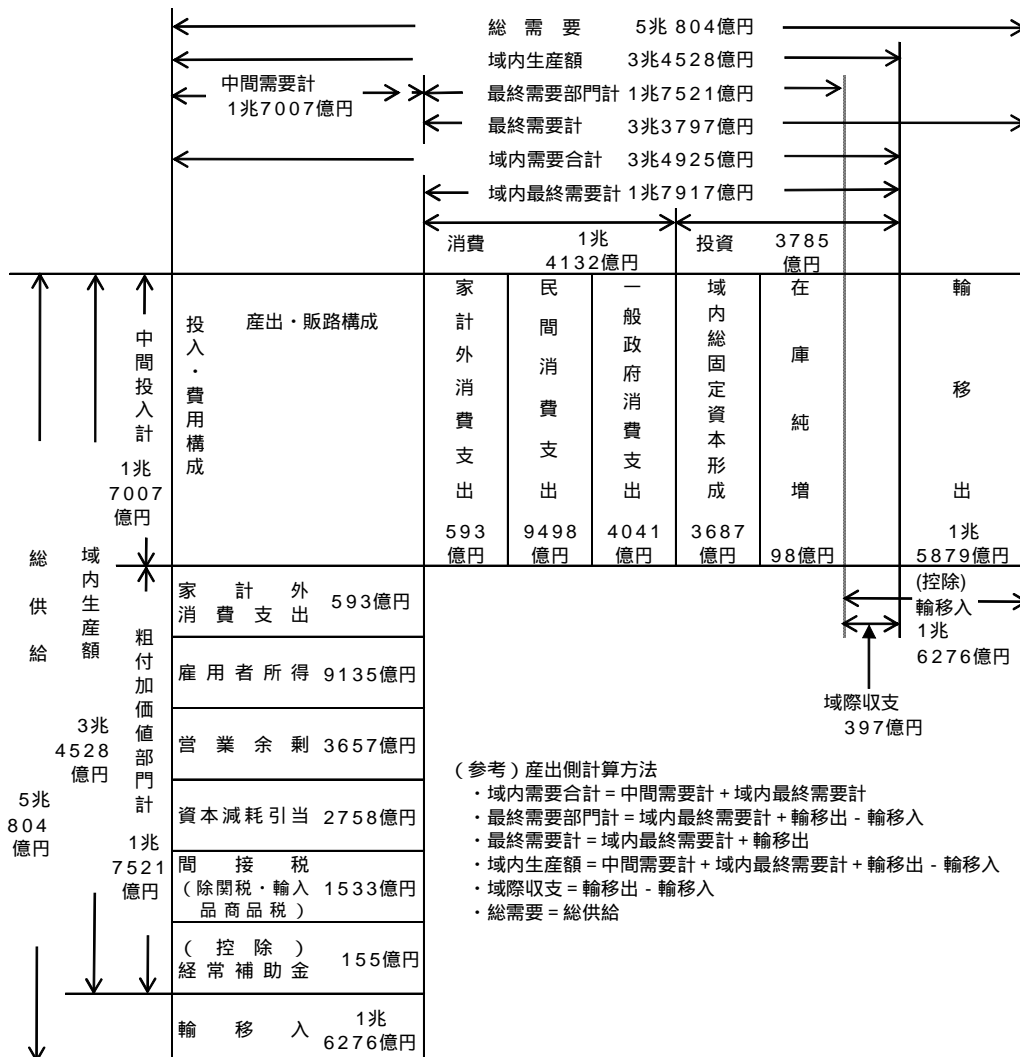
(1) 平成17年県北地域産業連関表の概要

表を縦方向(各産業が生産活動に要した費用の構成=投入)にみると、全産業で3兆4528億円の域内生産額があり、そのうち1兆7007億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの1兆7521億円が粗付加価値となっている。

表を横方向(各産業の生産物の販路構成=産出)にみると、総需要は5兆804億円で、このうち1兆7007億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆3797億円が消費(1兆4132億円)、投資(3785億円)、輸移出(1兆5879億円)の最終需要に向けている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆4528億円と輸移入1兆6276億円を合わせた5兆804億円となっている。

第3-1-1図 平成17年県北地域産業連関表の概要



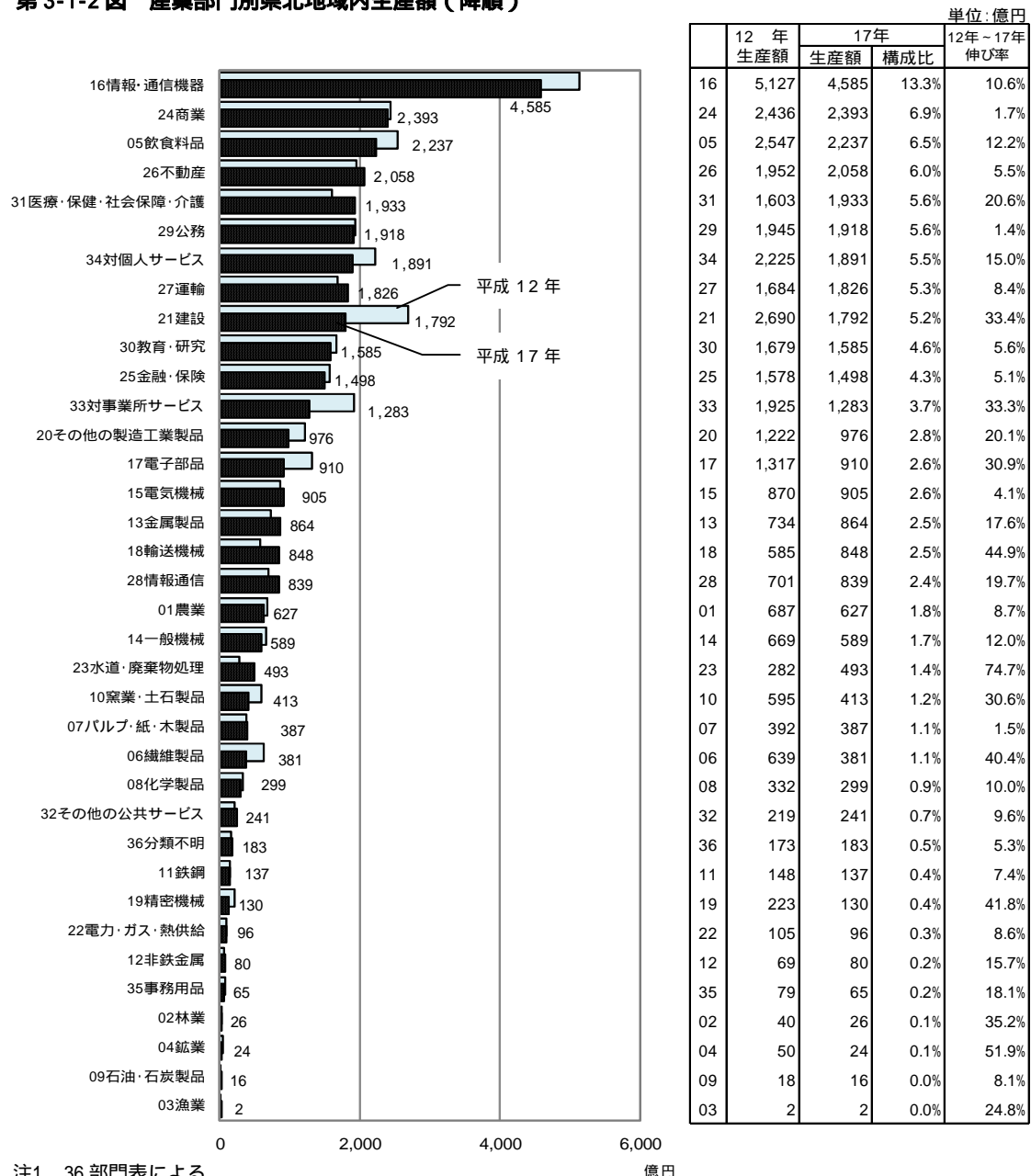
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

県北地域の域内生産額は、3兆4528億円と6生活圏中で2番目に大きい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「情報・通信機器」で4585億円（構成比13.3%）だった。次いで「商業」2393億円（同6.9%）、「飲食料品」2237億円（同6.5%）、「不動産」2058億円（同6.0%）、「医療・保健・社会保障・介護」1933億円（同5.6%）の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「水道・廃棄物処理」（対12年比74.7%増）、「輸送機械」（同44.9%増）、「医療・保健・社会保障・介護」（同20.6%増）などで、一方、減少したのは、「鉱業」（同51.9%減）、「精密機械」（同41.8%減）、「繊維製品」（同40.4%減）などだった。

第3-1-2図 産業部門別県北域内生産額（降順）

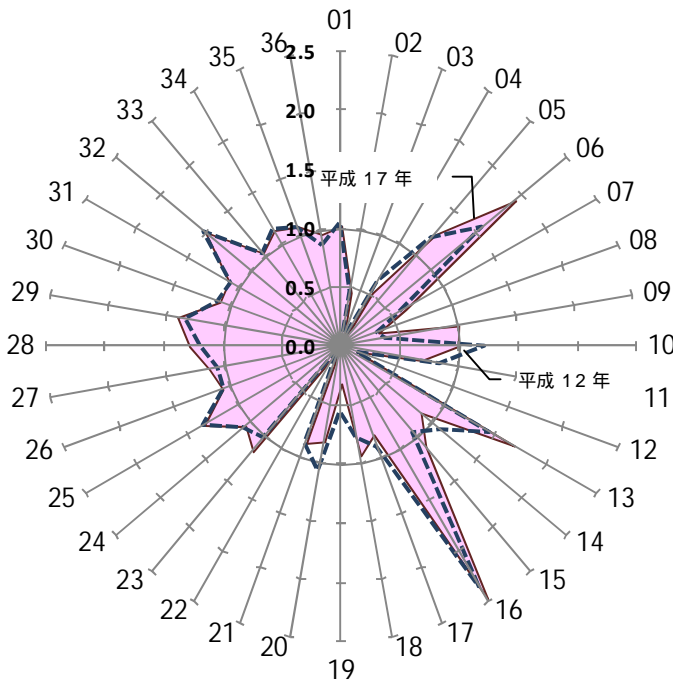


(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、16「情報・通信機器」で 2.47 だった。次いで 06「繊維製品」1.93、13「金属製品」1.69、32「その他の公共サービス」1.51、29「公務」1.41 の順となった。県北地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウエイトが高いことが特徴となっている。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、09「石油・石炭製品」(対 12 年差 +0.62^{ポイント})、06「繊維製品」(同 +0.36^{ポイント})、13「金属製品」(同 +0.23^{ポイント})などで、一方、低下したのは、20「その他の製造工業製品」(同 0.25^{ポイント})、19「精密機械」(同 0.24^{ポイント})、10「窯業・土石製品」(同 0.24^{ポイント})などだった。

第 3-1-3 図 県北地域対福島県特化係数



	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	1.05	1.02	0.02
02	0.47	0.46	0.01
03	0.03	0.04	0.00
04	0.64	0.52	0.11
05	1.20	1.24	0.04
06	1.57	1.93	0.36
07	0.58	0.63	0.04
08	0.33	0.33	0.00
09	0.39	1.01	0.62
10	1.22	0.99	0.24
11	0.86	0.69	0.17
12	0.15	0.14	0.01
13	1.46	1.69	0.23
14	1.10	0.88	0.22
15	0.96	1.11	0.15
16	2.36	2.47	0.12
17	0.91	0.80	0.11
18	0.79	0.94	0.15
19	0.56	0.32	0.24
20	1.08	0.82	0.25
21	0.88	0.88	0.00
22	0.03	0.03	0.00
23	1.01	1.17	0.16
24	1.08	1.06	0.01
25	1.34	1.35	0.00
26	1.05	1.07	0.02
27	1.05	1.14	0.08
28	1.18	1.29	0.11
29	1.33	1.41	0.08
30	1.10	1.10	0.01
31	1.07	1.10	0.03
32	1.51	1.51	0.00
33	1.02	1.03	0.01
34	1.14	1.14	0.01
35	1.07	1.08	0.01
36	0.87	0.97	0.10

特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械
 16 情報・通信機器 17 電子部品 18 輸送機械 19 精密機械 20 その他の製造工業製品 21 建設
 22 電力・ガス・熱供給 23 水道・廃棄物処理 24 商業 25 金融・保険 26 不動産 27 運輸
 28 情報通信 29 公務 30 教育・研究 31 医療・保健・社会保障・介護 32 その他の公共サービス
 33 対事業所サービス 34 対個人サービス 35 事務用品 36 分類不明

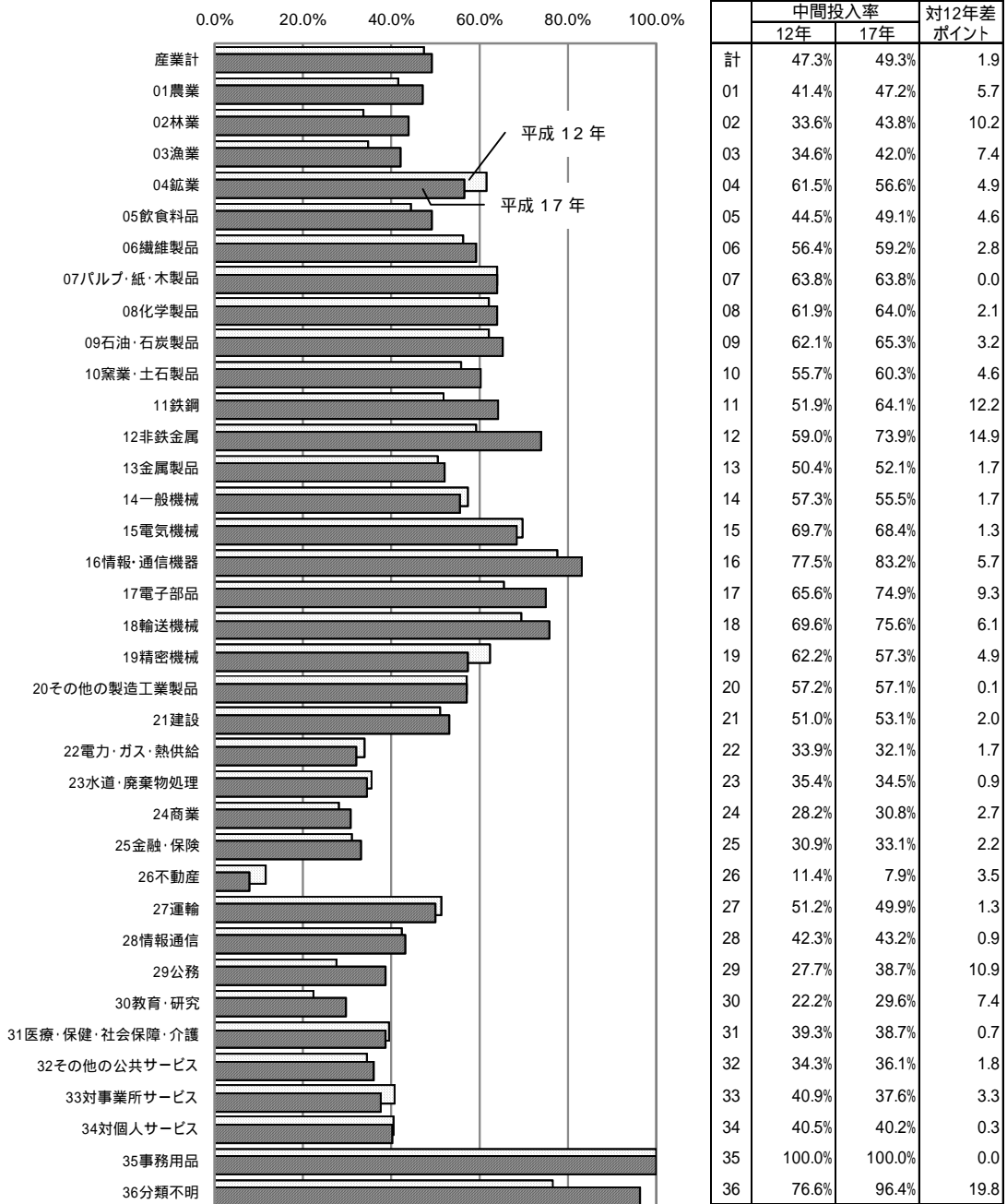
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で 49.3%となっており、6 生活圏中で 3 番目に高くなっている。産業部門別の中間投入率を 36 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「情報・通信機器」が 83.2%と最も高く、次いで「輸送機械」75.6%、「電子部品」74.9%、「非鉄金属」73.9%、「電気機械」68.4%の順となった。

また、平成 12 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「非鉄金属」(対 12 年差 + 14.9%)、「鉄鋼」(同 + 12.2%)、「公務」(同 + 10.9%)などで、一方、低下したのは、「鉱業」(同 4.9%)、「精密機械」(同 4.9%)、「不動産」(同 3.5%)などだった。

第 3-1-4 図 県北地域産業部門別中間投入率



中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

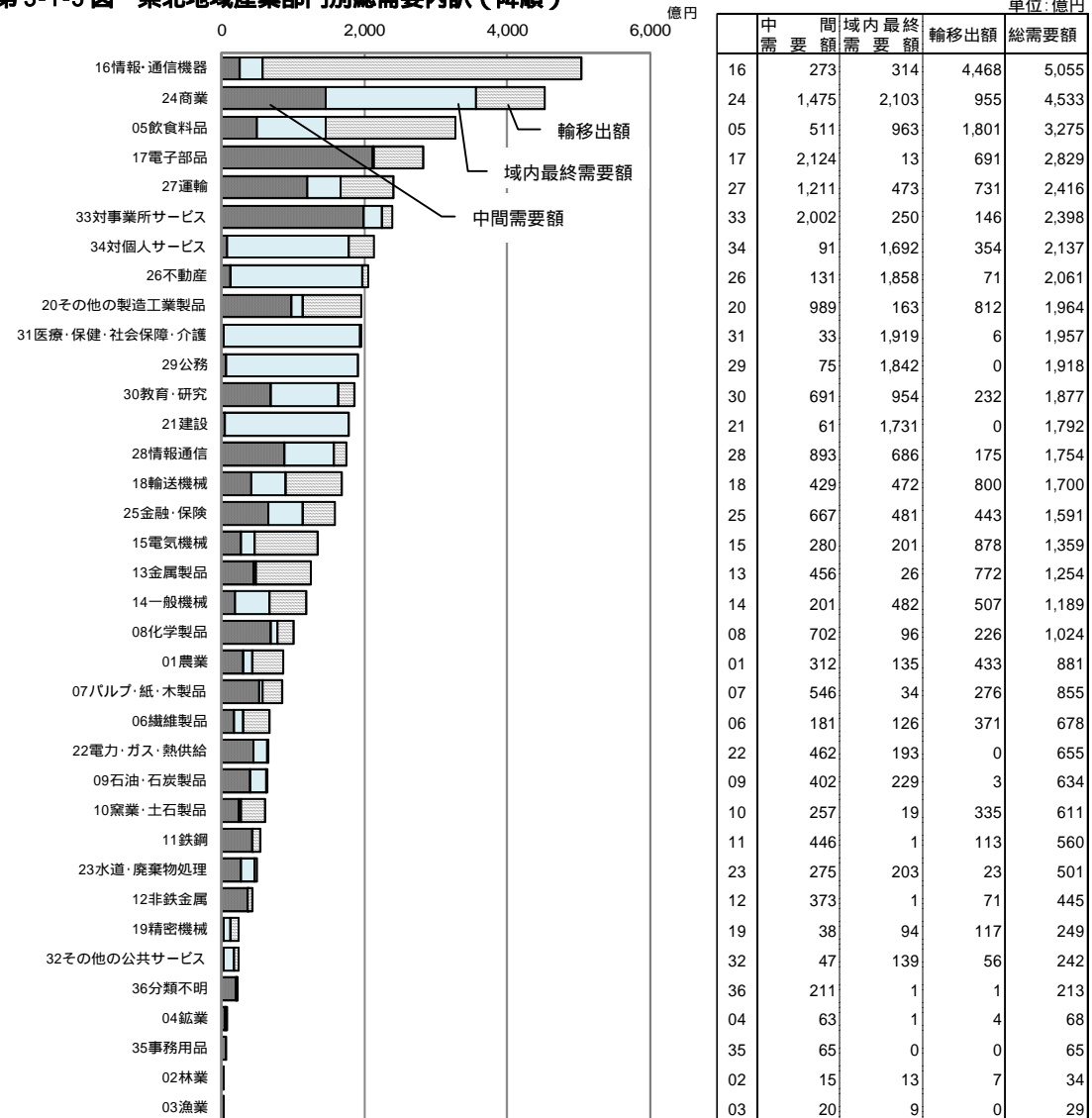
注 36 部門表による。

(5) 需要構造

県北地域の総需要額は5兆804億円であり6生活圏中で2番目に大きい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「情報・通信機器」の5055億円で、その約88%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「商業」、「飲食料品」、「電子部品」、「運輸」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「電子部品」の2124億円、次いで「対事業所サービス」2002億円、「商業」1475億円、「運輸」の1211億円、「その他の製造工業製品」の989億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「商業」の2103億円、次いで「医療・保健・社会保障・介護」1919億円、「不動産」1858億円、「公務」1842億円、「建設」1731億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「情報・通信機器」の4468億円、次いで「飲食料品」1801億円、「商業」955億円、「電気機械」878億円、「その他の製造工業製品」812億円の順となった。

第3-1-5図 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）



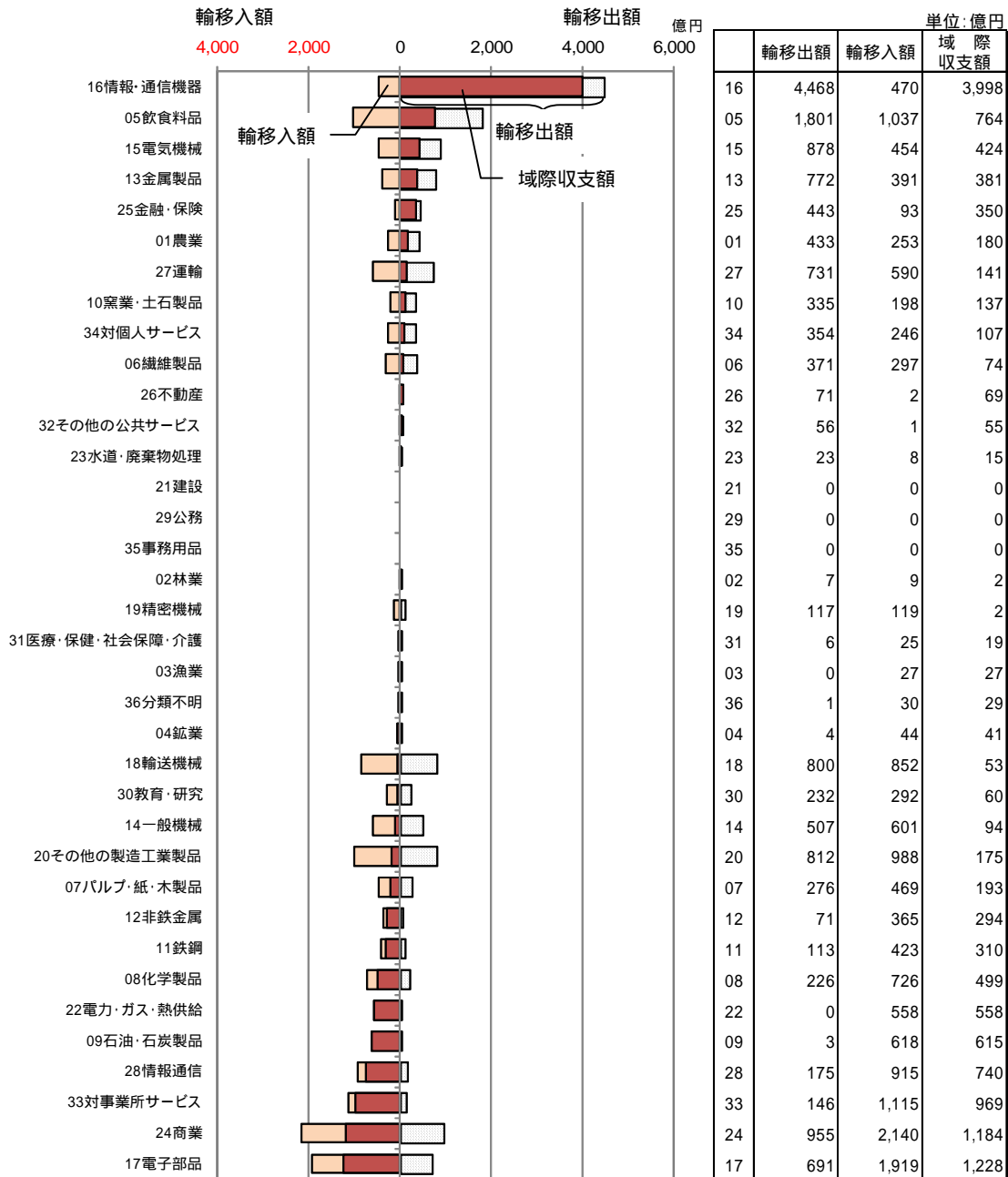
注 36部門表による。

(6) 域際構造

県北地域の輸移出額は1兆5879億円(6生活圏中3位)、輸移入額は1兆6276億円(6生活圏中1位)となっている。産業部門別の域際収支額を36部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「情報・通信機器」で3998億円、次いで「飲食料品」764億円、「電気機械」424億円、「金属製品」381億円、「金融・保険」の350億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「電子部品」で1228億円、次いで「商業」1184億円、「対事業所サービス」969億円、「情報通信」740億円、「石油・石炭製品」615億円の順となった。

第3-1-6図 県北地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額(域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36部門表による。

第 3-1-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「繊維製品」、「非鉄金属」など第 2 次産業の多くがこの型に属している。県北地域では、「農業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

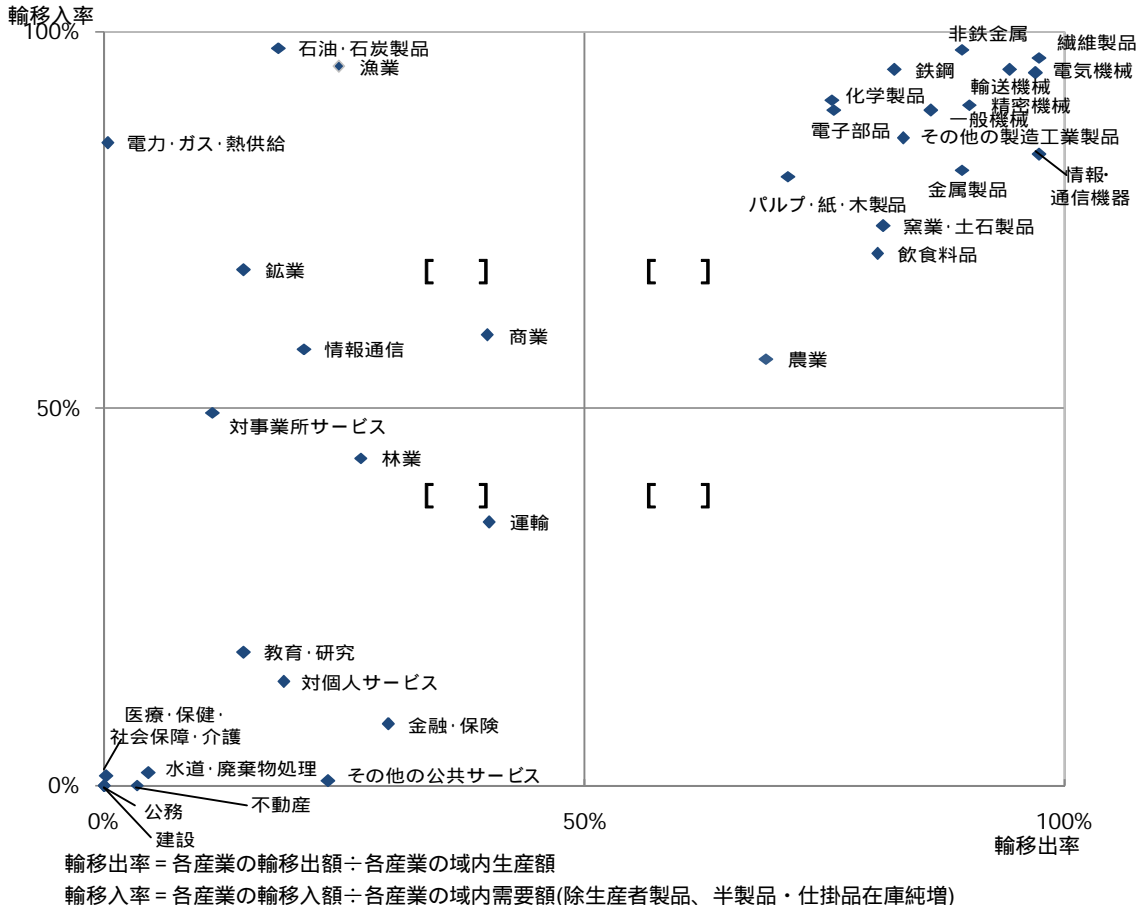
第 3 次産業の多くがこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 36 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-1-7 図 県北地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



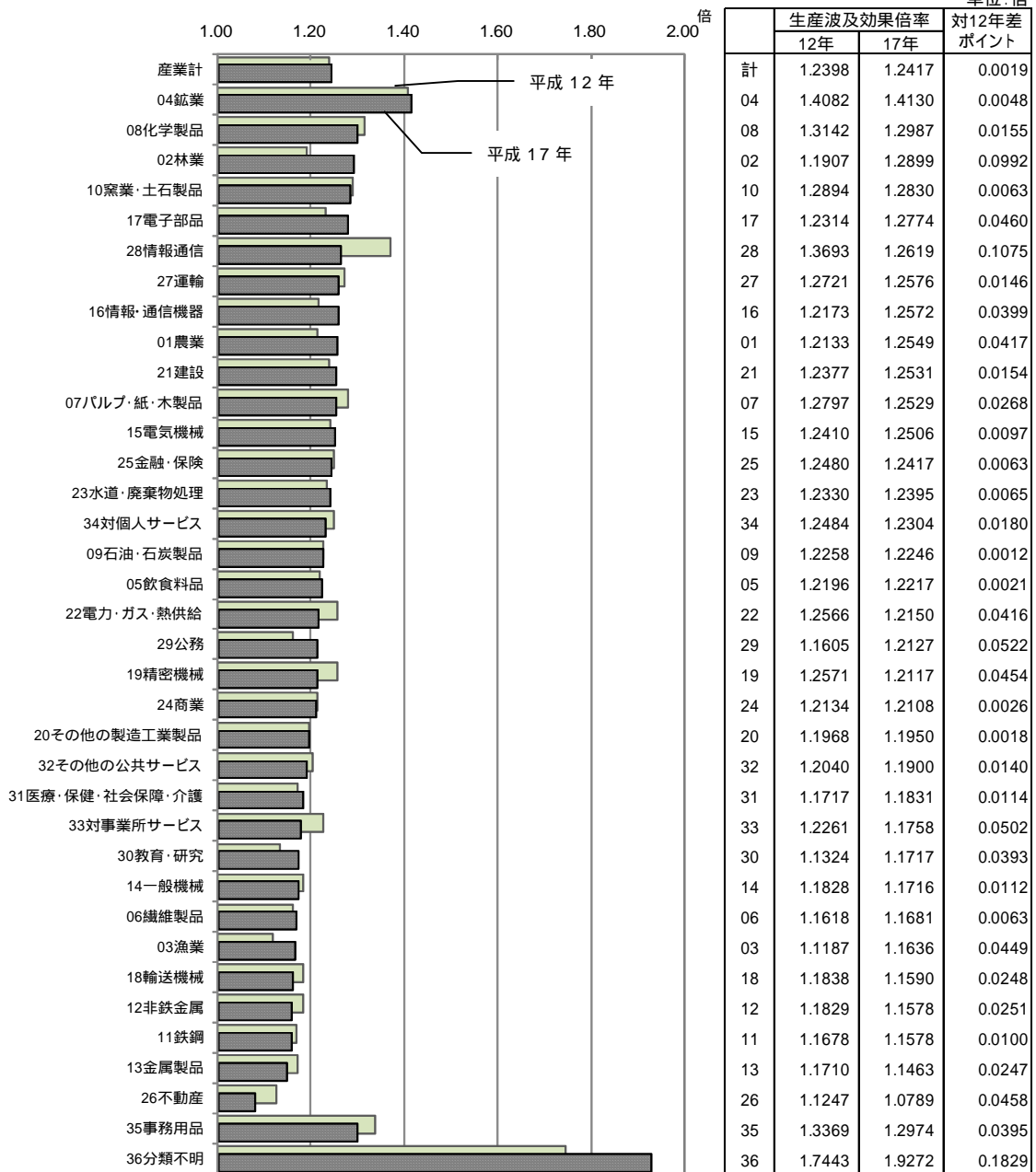
(7) 生産波及効果

県北地域の36部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.2417倍と6生活圏平均1.2239倍を上回っており、6生活圏中3番目に高くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4130倍、最も低いのが「不動産」の1.0789倍となっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「林業」、「公務」、「電子部品」など14産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「情報通信」、「対事業所サービス」、「不動産」など20産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第3-1-8 図表 県北地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \bar{M} - \bar{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は36部門の平均による。

2 県中地域

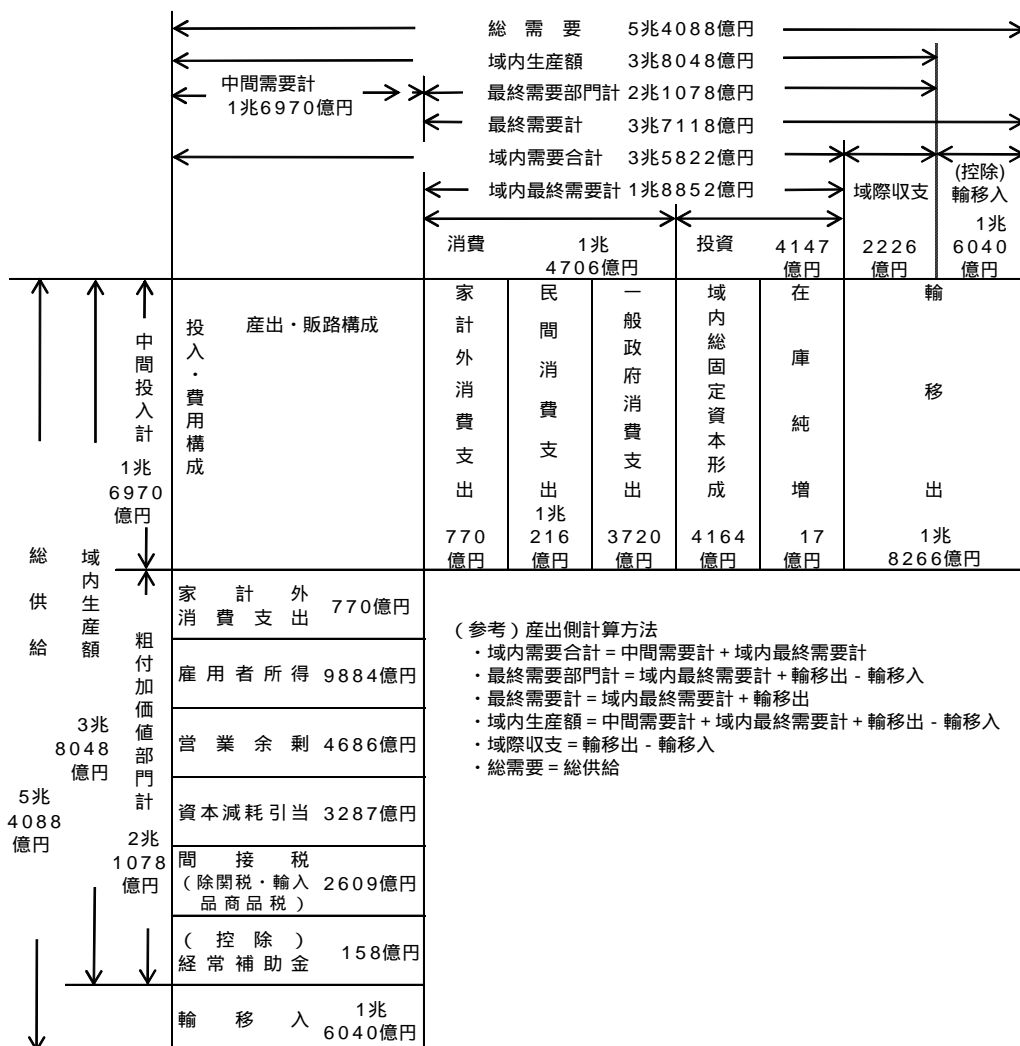
(1) 平成17年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆8048億円の域内生産額があり、そのうち1兆6970億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの2兆1078億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆4088億円で、このうち1兆6970億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆7118億円が消費（1兆4706億円）投資（4147億円）輸移出（1兆8266億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆8048億円と輸移入1兆6040億円を合わせた5兆4088億円となっている。

第3-2-1図 平成17年県中地域産業連関表の概要



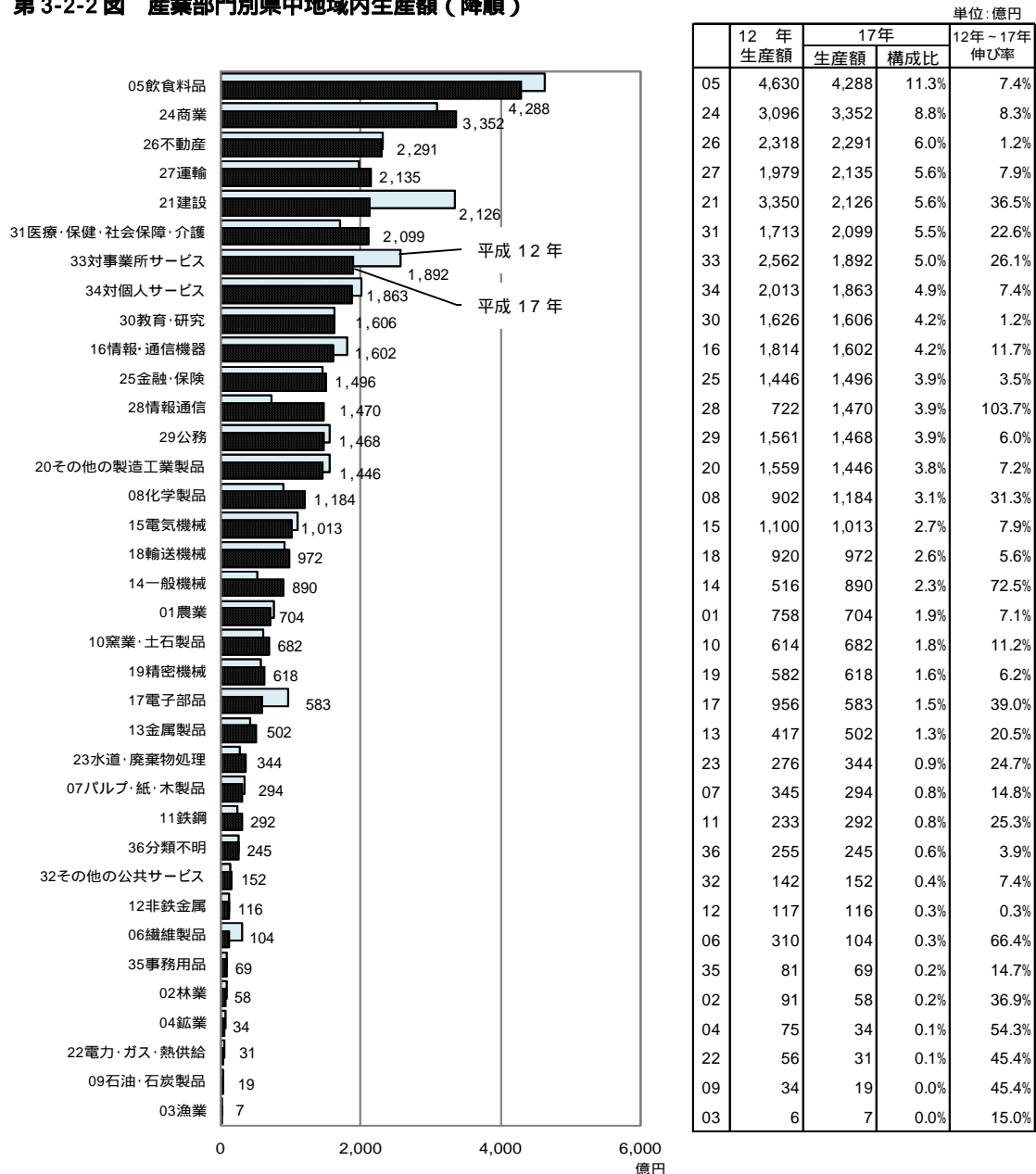
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

県中地域の域内生産額は、3兆8048億円と6生活圏中で最も大きい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「飲食料品」で4288億円(構成比11.3%)だった。次いで「商業」3352億円(同8.8%)、「不動産」2291億円(同6.0%)、「運輸」2135億円(同5.6%)、「建設」2126億円(同5.6%)の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「情報通信」(対12年比103.7%増)、「一般機械」(同72.5%増)、「化学製品」(同31.3%増)などで、一方、減少したのは、「繊維製品」(同66.4%減)、「鉱業」(同54.3%減)、「石油・石炭製品」(同45.4%減)などだった。

第3-2-2図 産業部門別県中域内生産額(降順)



注1 36部門表による。

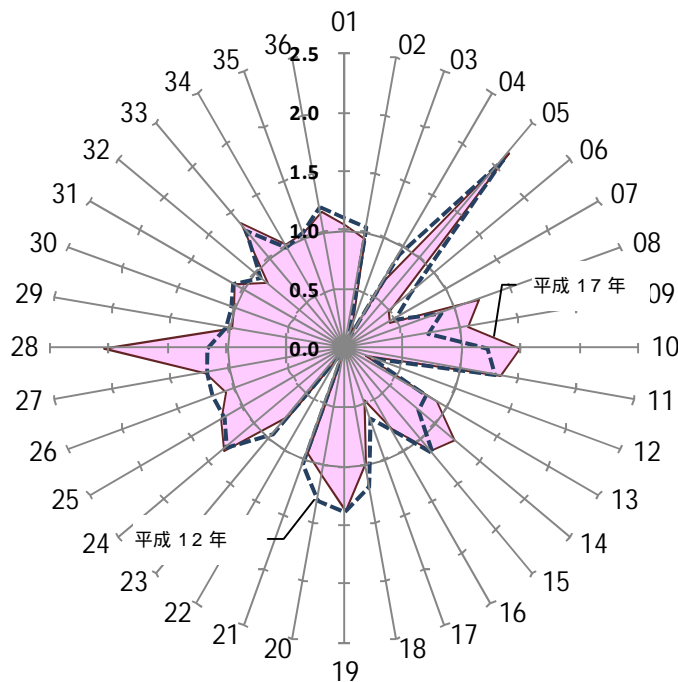
注2 グラフの数値は平成17年の値。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、05「飲食料品」で 2.16 だった。次いで 28「情報通信」2.05、10「窯業・土石製品」1.48、33「対事業所サービス」1.39、19「精密機械」1.37 の順となった。県中地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウエイトが高いことが特徴となっている。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、28「情報通信」(対 12 年差 +0.88^{ポイント})、14「一般機械」(同 +0.39^{ポイント})、09「石油・石炭製品」(同 +0.34^{ポイント})などで、一方、低下したのは、06「繊維製品」(同 0.25^{ポイント})、04「鉱業」(同 0.24^{ポイント})、23「水道・廃棄物処理」(同 0.21^{ポイント})などだった。

第 3-2-3 図 県中地域対福島県特化係数



	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	1.11	1.04	0.07
02	1.05	0.94	0.11
03	0.09	0.15	0.06
04	0.92	0.68	0.24
05	2.09	2.16	0.07
06	0.73	0.48	0.25
07	0.49	0.43	0.06
08	0.87	1.20	0.33
09	0.72	1.05	0.34
10	1.21	1.48	0.27
11	1.29	1.33	0.04
12	0.24	0.18	0.06
13	0.80	0.89	0.10
14	0.82	1.21	0.39
15	1.16	1.13	0.03
16	0.80	0.78	0.01
17	0.63	0.47	0.17
18	1.19	0.98	0.21
19	1.39	1.37	0.01
20	1.31	1.11	0.21
21	1.04	0.94	0.10
22	0.01	0.01	0.01
23	0.95	0.74	0.21
24	1.31	1.35	0.04
25	1.18	1.22	0.04
26	1.19	1.08	0.11
27	1.19	1.21	0.02
28	1.17	2.05	0.88
29	1.02	0.98	0.04
30	1.03	1.01	0.02
31	1.10	1.09	0.01
32	0.93	0.86	0.07
33	1.31	1.39	0.08
34	0.99	1.02	0.03
35	1.05	1.04	0.01
36	1.22	1.17	0.05

特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械
 16 情報・通信機器 17 電子部品 18 輸送機械 19 精密機械 20 その他の製造工業製品 21 建設
 22 電力・ガス・熱供給 23 水道・廃棄物処理 24 商業 25 金融・保険 26 不動産 27 運輸
 28 情報通信 29 公務 30 教育・研究 31 医療・保健・社会保障 32 その他の公共サービス
 33 対事業所サービス 34 対個人サービス 35 事務用品 36 分類不明

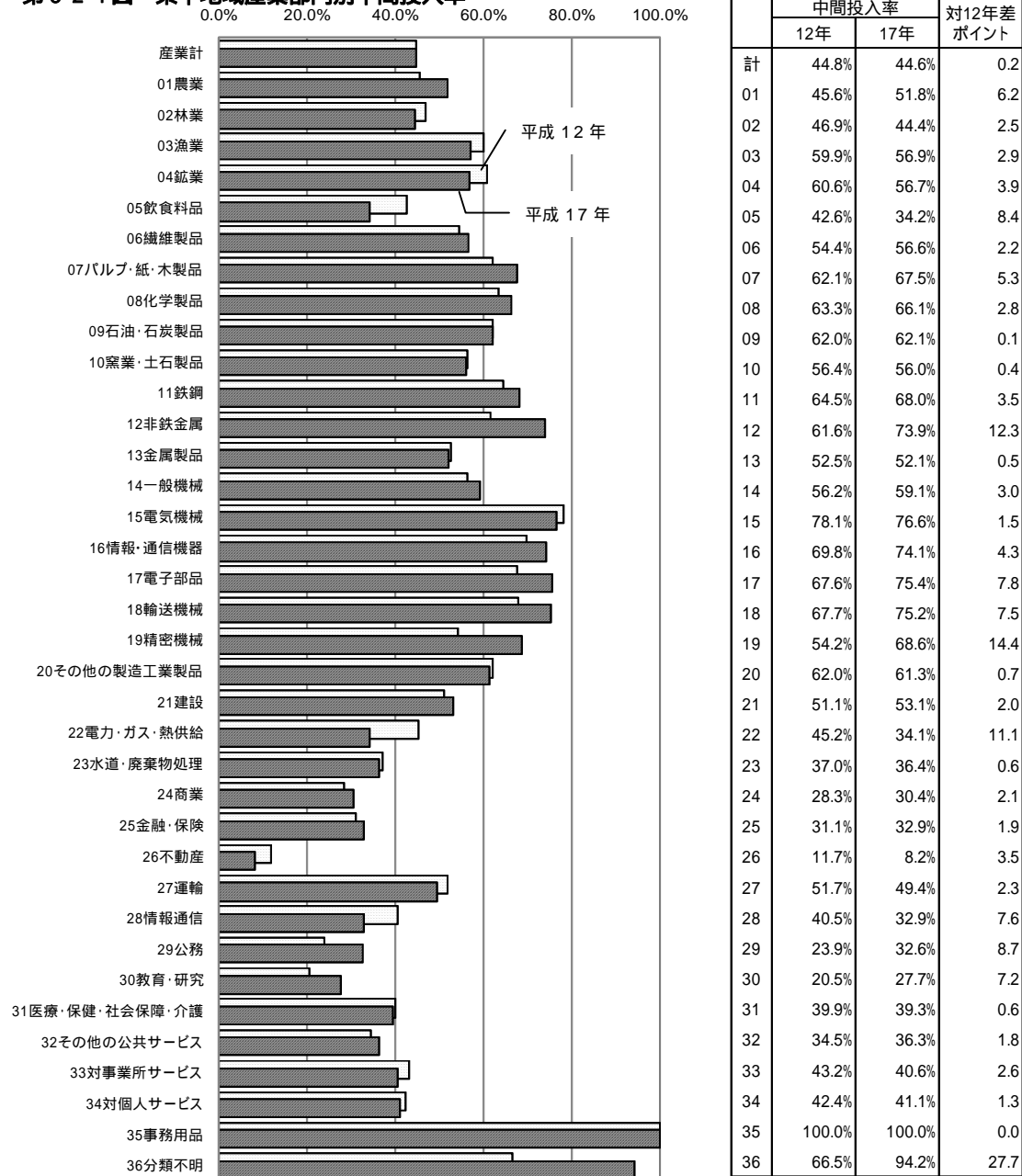
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

県中地域の中間投入率は全産業計で 44.6%となっており、6 生活圏中で最も低くなっている。産業部門別の中間投入率を 36 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)「電気機械」が 76.6%と最も高く、次いで「電子部品」75.4%、「輸送機械」75.2%、「情報・通信機器」74.1%、「非鉄金属」73.9%の順となった。

また、平成 12 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「精密機械」(対 12 年差 +14.4%)、「非鉄金属」(同 +12.3%)、「公務」(同 +8.7%)などで、一方、低下したのは、「電力・ガス・熱供給」(同 -11.1%)、「飲食料品」(同 -8.4%)、「情報通信」(同 -7.6%)などだった。

第3-2-4 図 県中地域産業部門別中間投入率



注 36 部門表による。

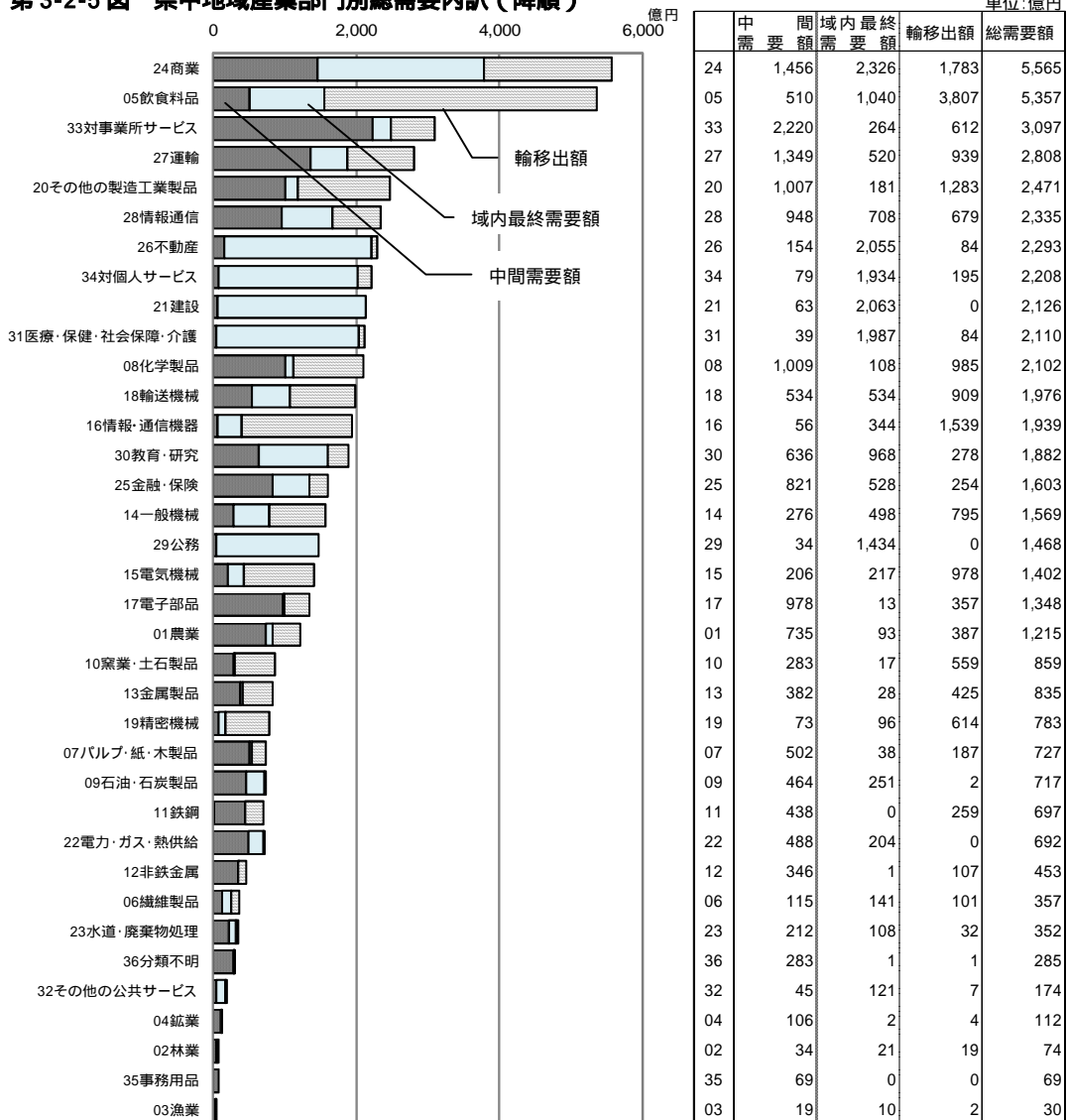
中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆4088億円であり6生活圏中で最も大きい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「商業」の5565億円で、その約42%を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要が占めている。次いで「飲食料品」、「対事業所サービス」、「運輸」、「その他の製造工業製品」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「対事業所サービス」の2220億円、次いで「商業」1456億円、「運輸」1349億円、「化学製品」1009億円、「その他の製造工業製品」1007億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「商業」の2326億円、次いで「建設」2063億円、「不動産」2055億円、「医療・保健・社会保障・介護」1987億円、「対個人サービス」1934億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「飲食料品」の3807億円、次いで「商業」1783億円、「情報・通信機器」1539億円、「その他の製造工業製品」1283億円、「化学製品」985億円の順となった。

第3-2-5図 県中地域産業部門別総需要内訳(降順)



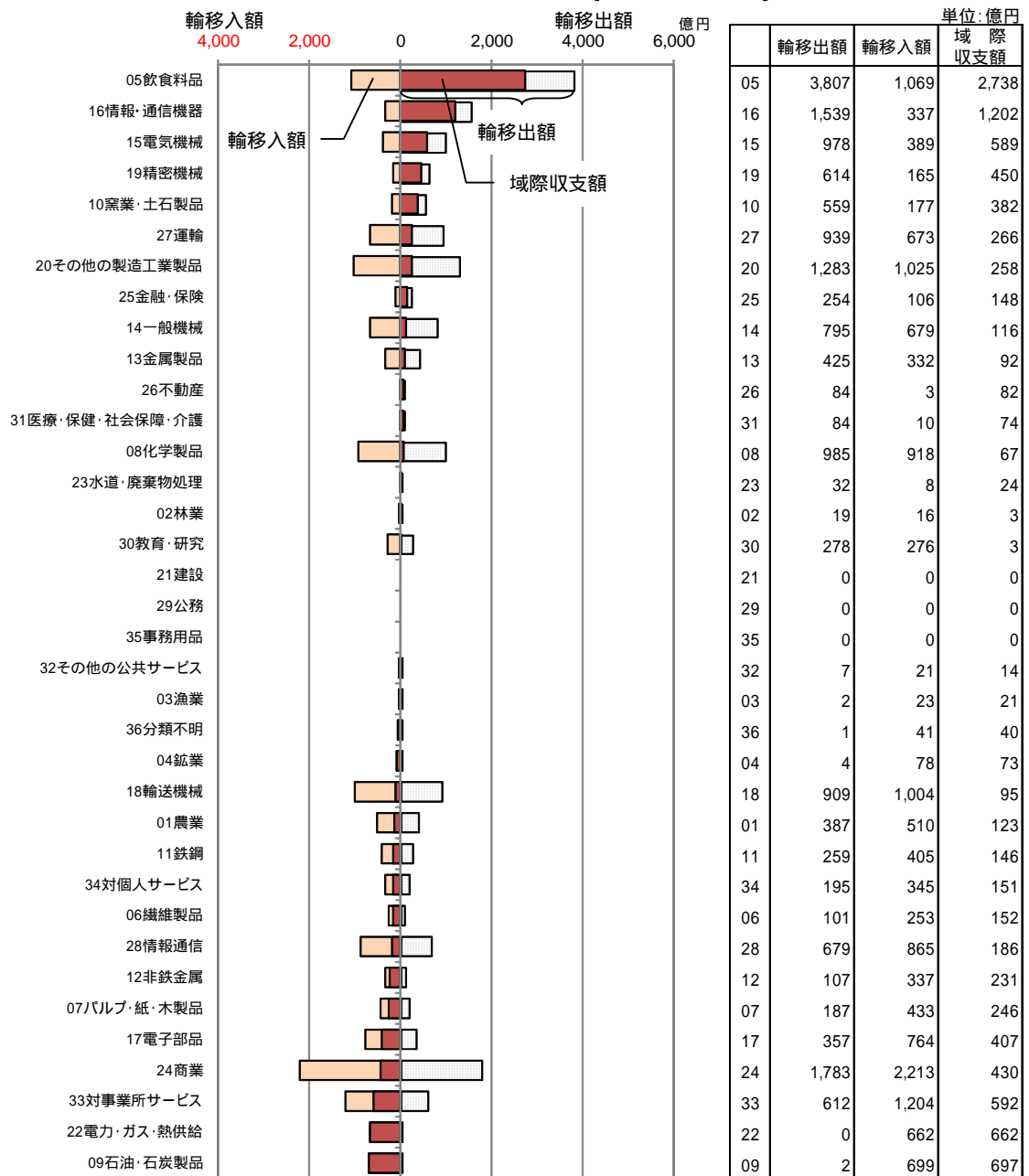
注 36部門表による。

(6) 域際構造

県中地域の輸移出額は1兆8266億円(6生活圏中1位)、輸移入額は1兆6040億円(6生活圏中2位)となっている。産業部門別の域際収支額を36部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「飲食料品」で2738億円、次いで「情報・通信機器」1202億円、「電気機械」589億円、「精密機械」450億円、「窯業・土石製品」の382億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「石油・石炭製品」で697億円、次いで「電力・ガス・熱供給」662億円、「対事業所サービス」592億円、「商業」430億円、「電子部品」407億円の順となった。

第3-2-6図 県中地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額(域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36部門表による。

第 3-2-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「繊維製品」、「精密機械」、「電気機械」など第 2 次産業の多くがこの型に属している。県中地域では「農業」や「商業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「電力・ガス・熱供給」、「漁業」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

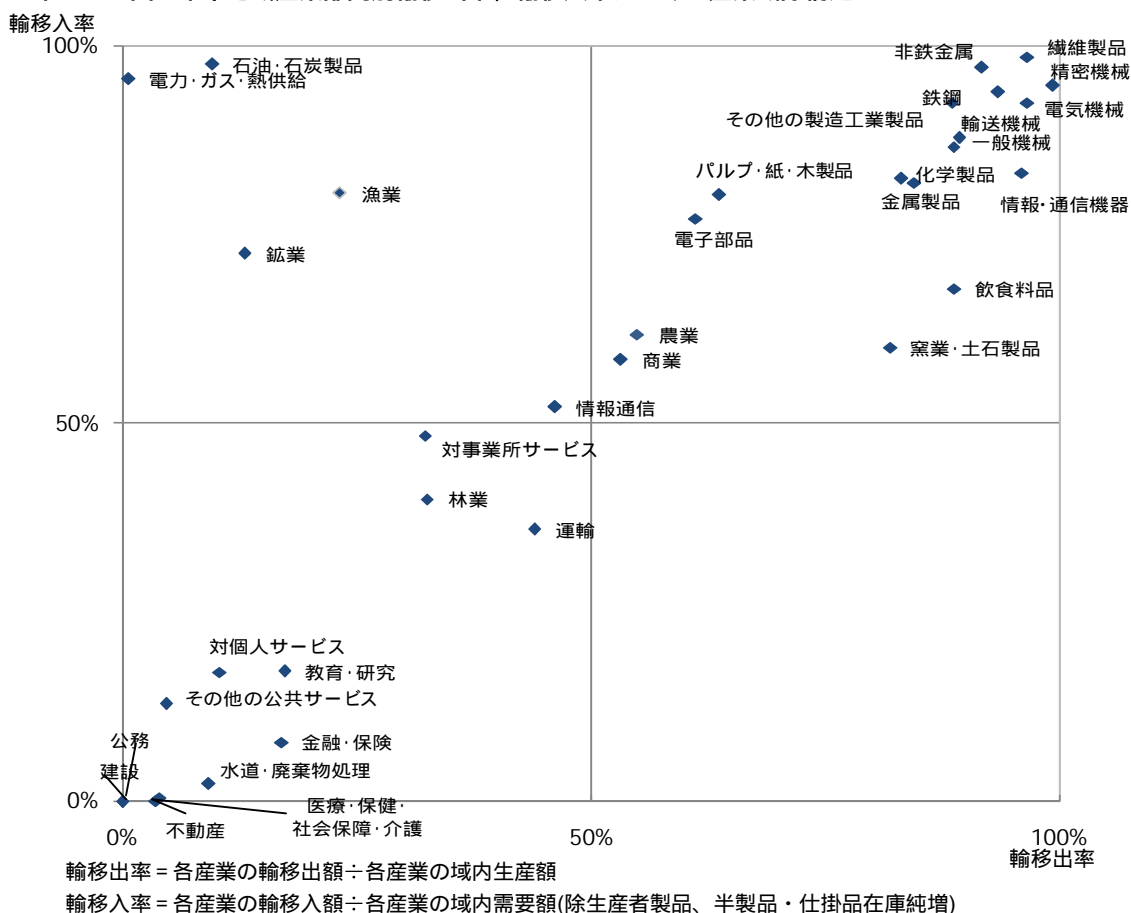
第 3 次産業の多くがこの型に属している。県中地域では「林業」もこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県中地域 36 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-2-7 図 県中地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



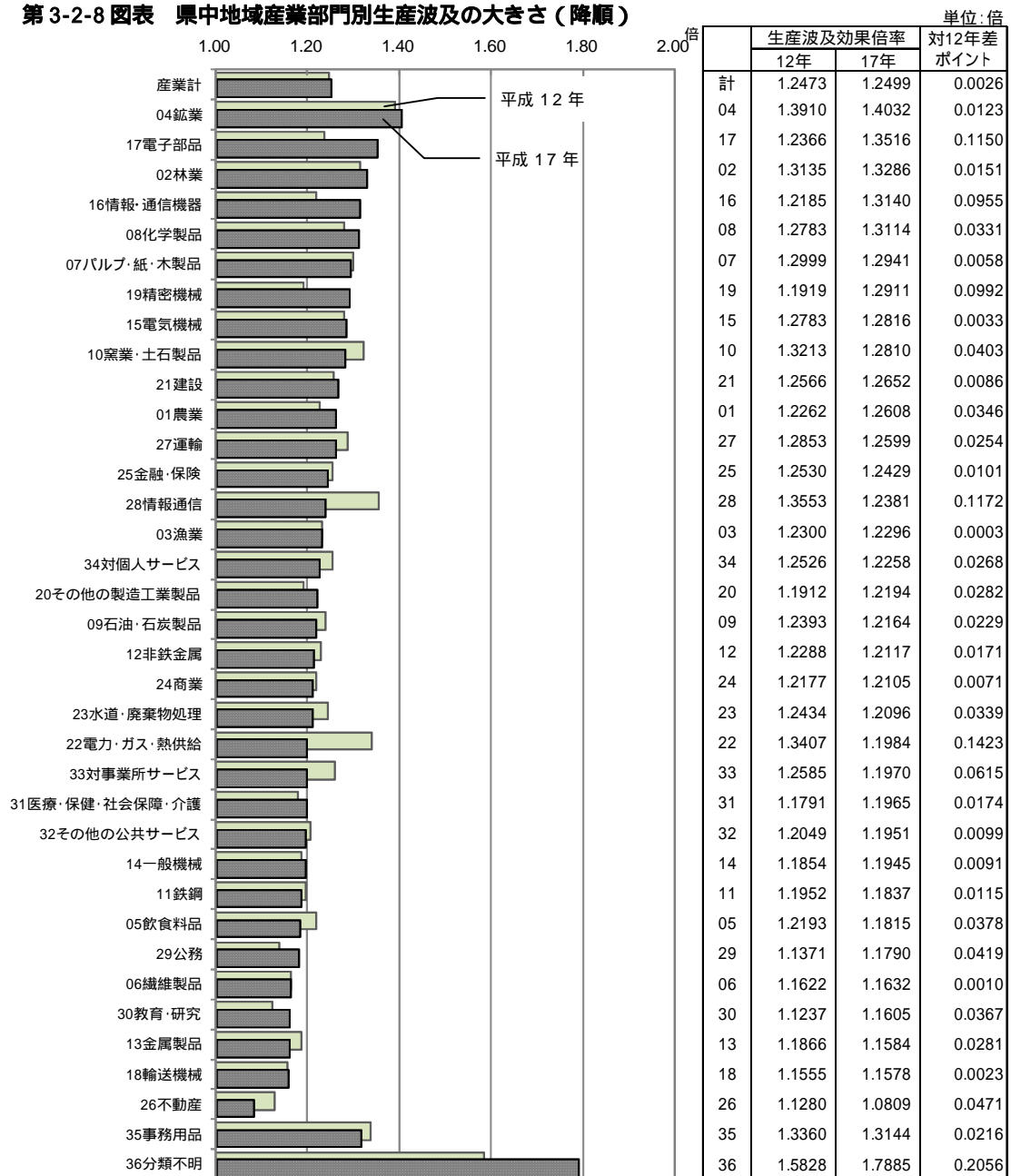
(7) 生産波及効果

県中地域の36部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.2499倍と6生活圏平均1.2239倍を上回っており、6生活圏中2番目に高くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4032倍、最も低いのが「不動産」の1.0809倍となっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電子部品」、「精密機械」、「情報・通信機器」など16産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「電力・ガス・熱供給」、「情報通信」、「対事業所サービス」など18産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第3-2-8 図表 県中地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \bar{M} - \bar{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は36部門の平均による。

3 県南地域

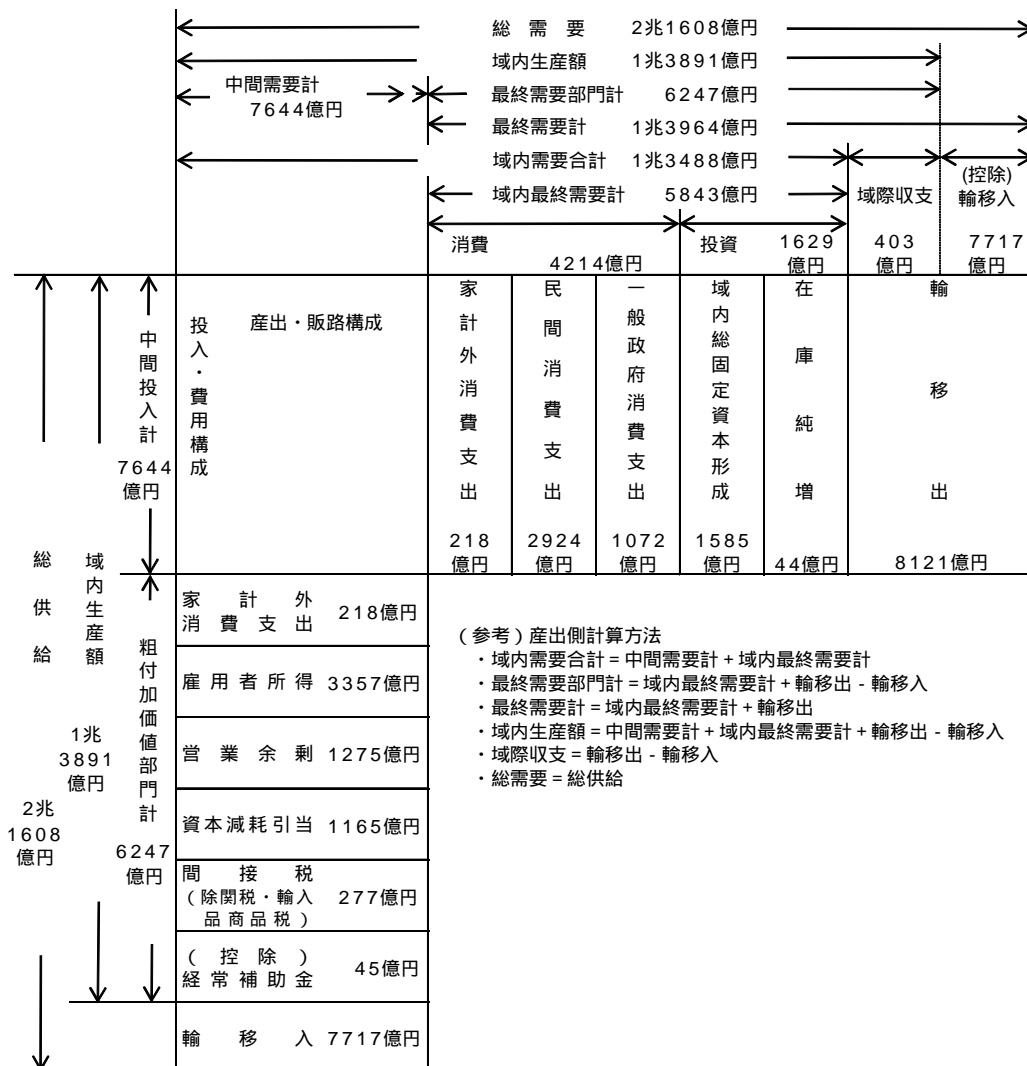
(1) 平成17年県南地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆3891億円の域内生産額があり、そのうち7644億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの6247億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆1608億円で、このうち7644億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆3964億円が消費（4214億円）、投資（1629億円）、輸移出（8121億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆3891億円と輸移入7717億円を合わせた2兆1608億円となっている。

第3-3-1図 平成17年県南地域産業連関表の概要



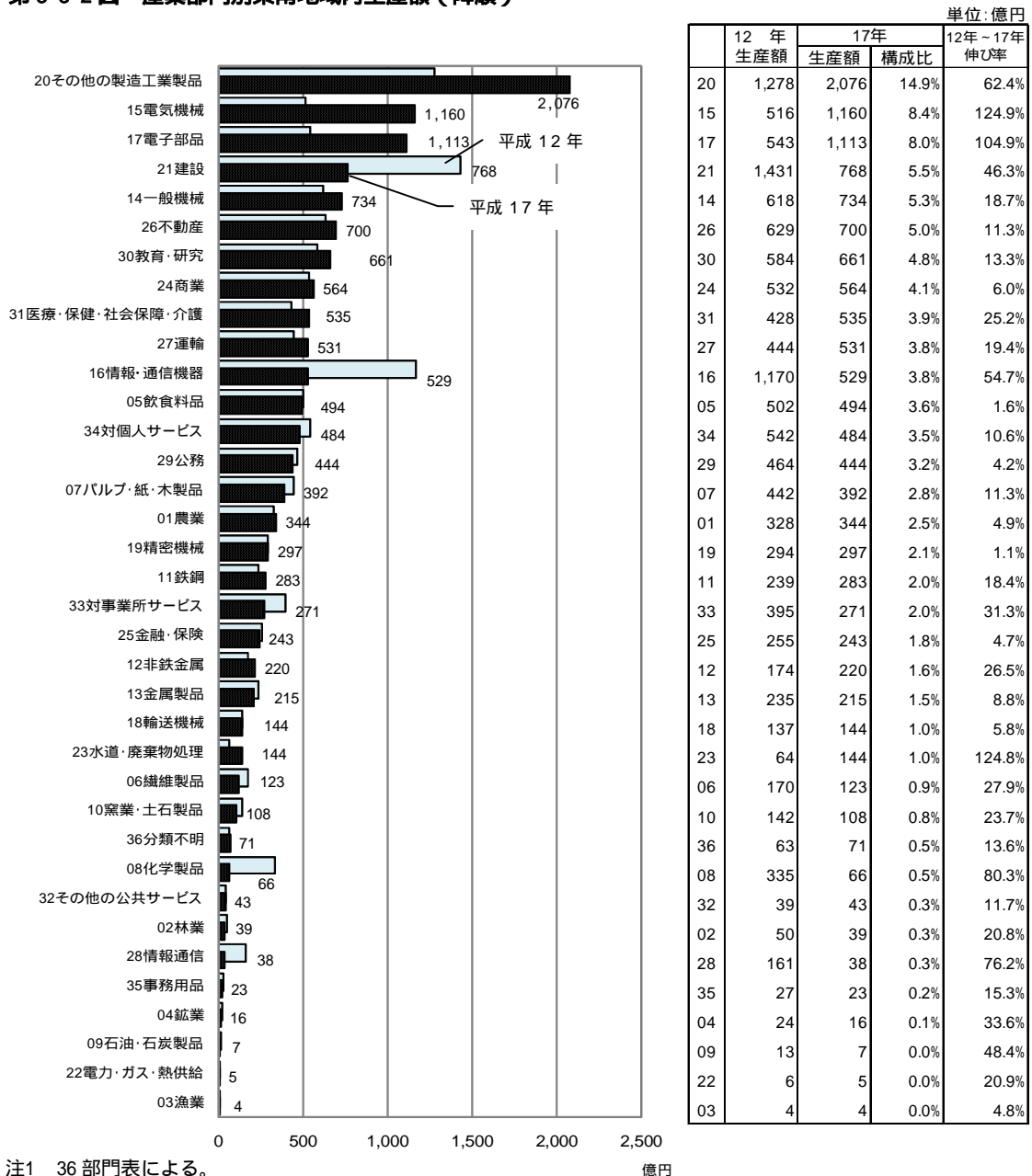
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

県南地域の域内生産額は、1兆3891億円と6生活圏中で最も小さい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「その他の製造工業製品」で2076億円(構成比14.9%)だった。次いで「電気機械」1160億円(同8.4%)、「電子部品」1113億円(同8.0%)、「建設」768億円(同5.5%)、「一般機械」734億円(同5.3%)の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「電気機械」(対12年比124.9%増)、「水道・廃棄物処理」(同124.8%増)、「電子部品」(同104.9%増)などで、一方、減少したのは、「化学製品」(同80.3%減)、「情報通信」(同76.2%減)、「情報・通信機器」(同54.7%減)などだった。

第3-3-2図 産業部門別県南地域内生産額(降順)



注1 36部門表による。

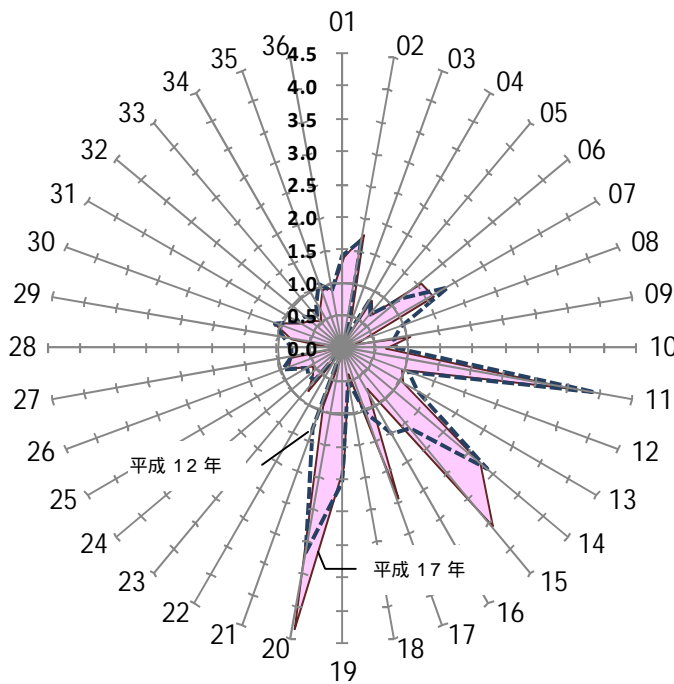
注2 グラフの数値は平成17年の値。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、20「その他の製造工業製品」で 4.35 だった。次いで 11「鉄鋼」3.54、15「電気機械」3.54、14「一般機械」2.72、17「電子部品」2.44 の順となった。これらの製造業では特化係数が 2 を超えており、県南地域を代表する産業となっている。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、15「電気機械」(対 12 年差 + 1.93^{ポイント})、17「電子部品」(同 + 1.37^{ポイント})、20「その他の製造工業製品」(同 + 1.17^{ポイント})などで、一方、低下したのは、16「情報・通信機器」(同 - 0.81^{ポイント})、08「化学製品」(同 - 0.77^{ポイント})、28「情報通信」(同 - 0.62^{ポイント})などだった。

第 3-3-3 図 県南地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	1.41	1.39	0.02
02	1.68	1.76	0.08
03	0.17	0.22	0.05
04	0.85	0.85	0.01
05	0.67	0.68	0.01
06	1.18	1.55	0.36
07	1.86	1.59	0.28
08	0.95	0.18	0.77
09	0.80	1.03	0.23
10	0.83	0.64	0.18
11	3.91	3.54	0.37
12	1.08	0.94	0.14
13	1.33	1.05	0.28
14	2.88	2.72	0.16
15	1.61	3.54	1.93
16	1.52	0.71	0.81
17	1.06	2.44	1.37
18	0.52	0.40	0.12
19	2.07	1.81	0.26
20	3.18	4.35	1.17
21	1.32	0.93	0.38
22	0.00	0.00	0.00
23	0.65	0.85	0.20
24	0.66	0.62	0.04
25	0.61	0.54	0.07
26	0.96	0.91	0.05
27	0.79	0.82	0.03
28	0.77	0.15	0.62
29	0.90	0.81	0.08
30	1.09	1.14	0.05
31	0.81	0.76	0.05
32	0.75	0.67	0.08
33	0.59	0.54	0.05
34	0.79	0.72	0.06
35	1.04	0.96	0.09
36	0.89	0.94	0.05

01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 飲食料品	06 繊維製品	07 パルプ・紙・木製品	08 化学製品
09 石油・石炭製品	10 窯業・土石製品	11 鉄鋼	12 非鉄金属	13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	
16 情報・通信機器	17 電子部品	18 輸送機械	19 精密機械	20 その他の製造工業製品	21 建設		
22 電力・ガス・熱供給	23 水道・廃棄物処理	24 商業	25 金融・保険	26 不動産	27 運輸		
28 情報通信	29 公務	30 教育・研究	31 医療・保健・社会保障・介護	32 その他の公共サービス			
33 対事業所サービス	34 対個人サービス	35 事務用品	36 分類不明				

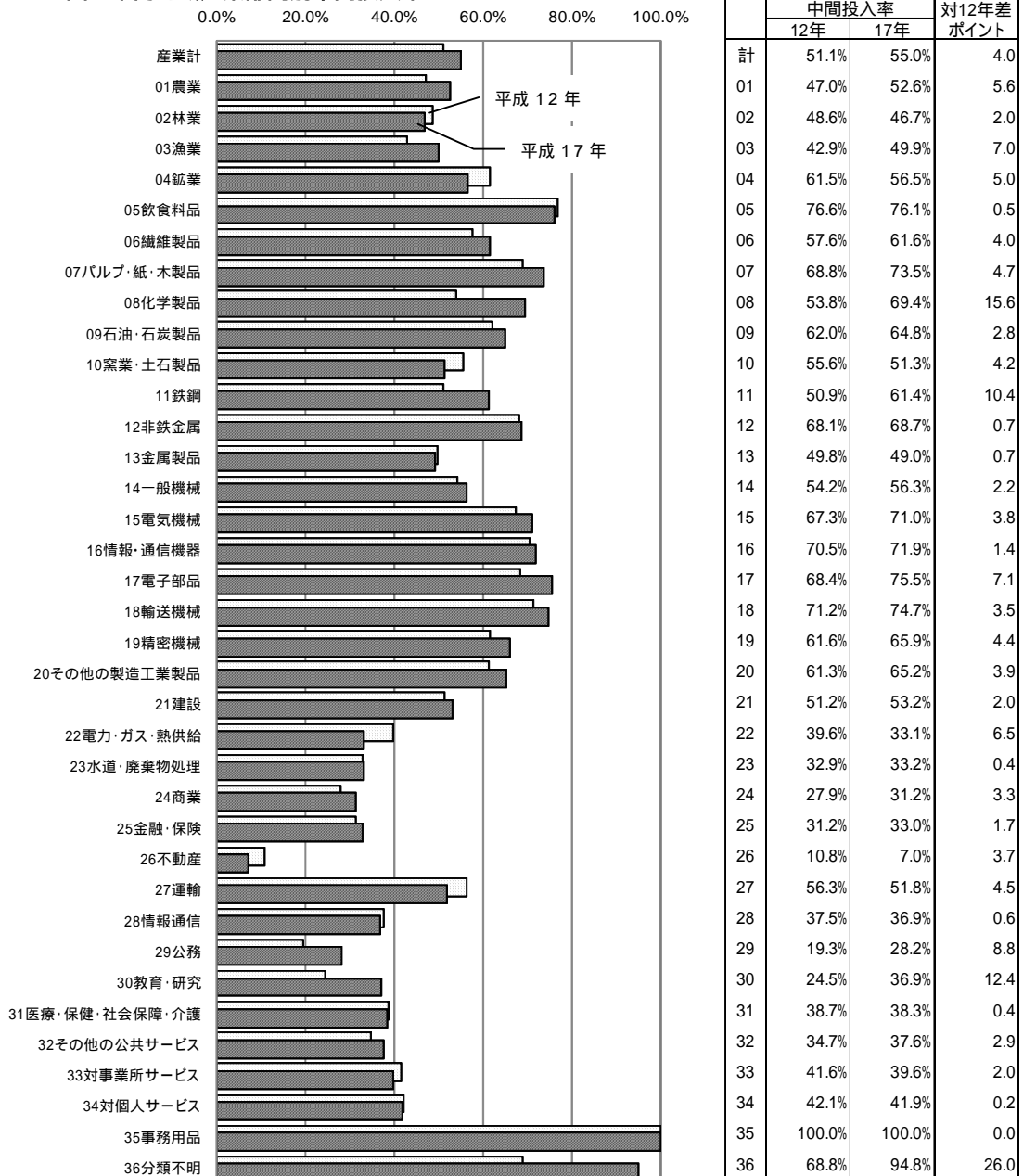
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で 55.0%となっており、6 生活圏中で最も高くなっている。産業部門別の中間投入率を 36 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)「飲食料品」が 76.1%と最も高く、次いで「電子部品」75.5%、「輸送機械」74.7%、「パルプ・紙・木製品」73.5%、「情報・通信機器」71.9%の順となった。

また、平成 12 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「化学製品」(対 12 年差 + 15.6ポイント)、「教育・研究」(同 + 12.4ポイント)、「鉄鋼」(同 + 10.4ポイント)などで、一方、低下したのは、「電力・ガス・熱供給」(同 6.5ポイント)、「鉱業」(同 5.0ポイント)、「運輸」(同 4.5ポイント)などだった。

第 3-3-4 図 県南地域産業部門別中間投入率



注 36 部門表による。

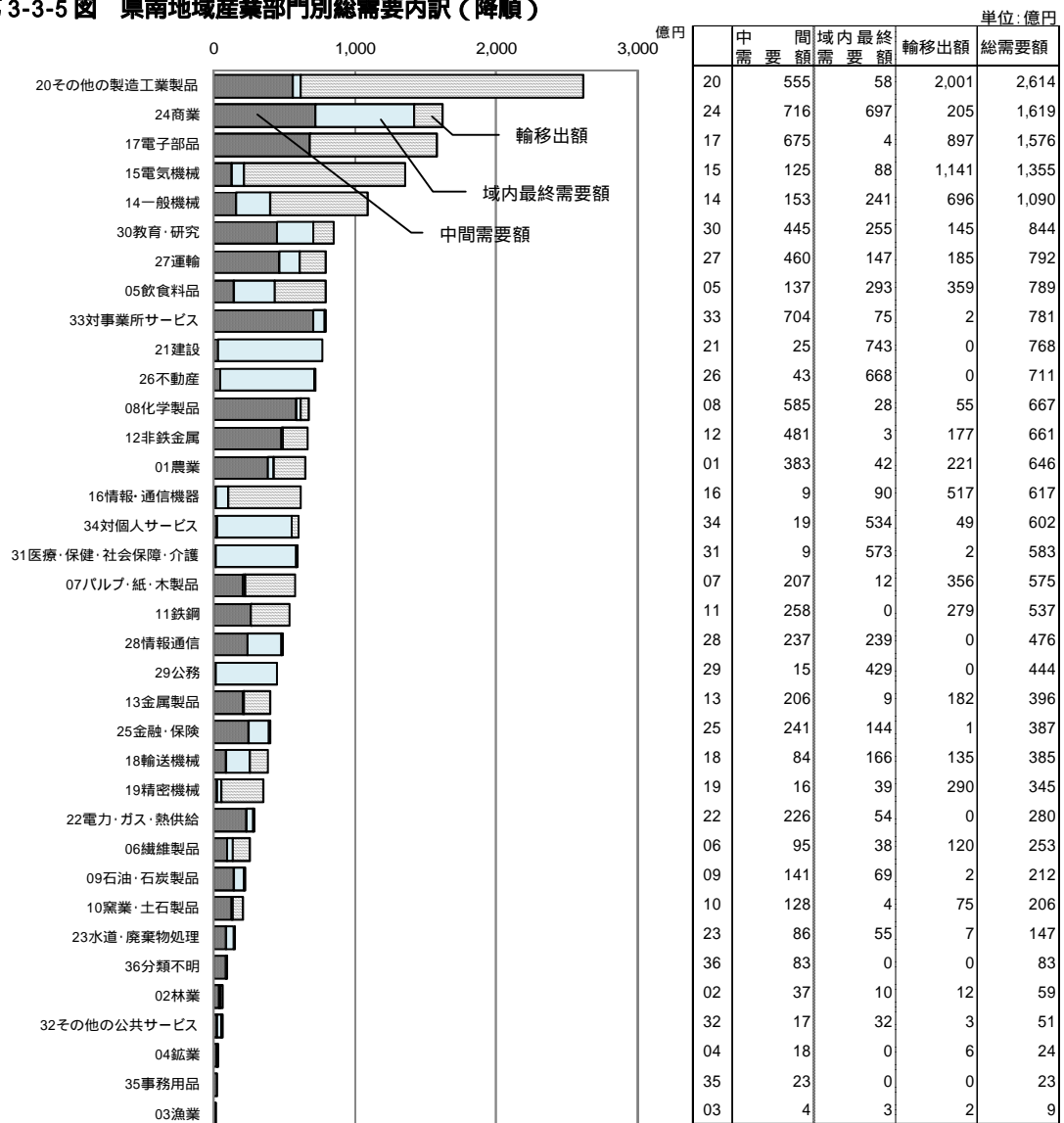
中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

(5) 需要構造

県南地域の総需要額は2兆1608億円であり6生活圏中で最も小さい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「その他の製造工業製品」の2614億円で、その約77%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「商業」、「電子部品」、「電気機械」、「一般機械」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「商業」の716億円、次いで「対事業所サービス」704億円、「電子部品」675億円、「化学製品」585億円、「その他の製造工業製品」555億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「建設」の743億円、次いで「商業」697億円、「不動産」668億円、「医療・保健・社会保障・介護」573億円、「対個人サービス」534億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「その他の製造工業製品」の2001億円、次いで「電気機械」1141億円、「電子部品」897億円、「一般機械」696億円、「情報・通信機器」517億円の順となった。

第3-3-5図 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



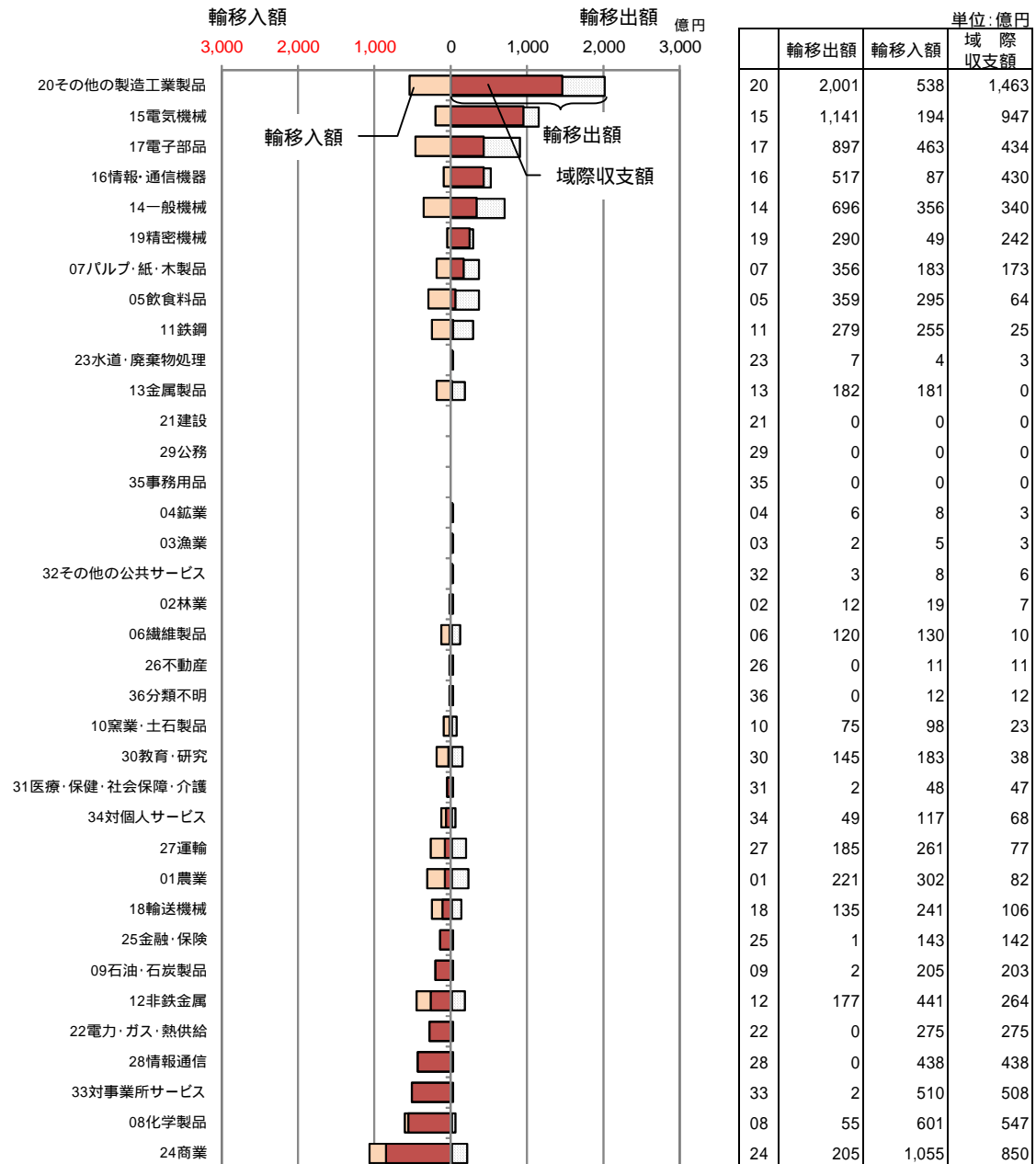
注 36部門表による。

(6) 域際構造

県南地域の輸移出額は8121億円(6生活圏中5位)、輸移入額は7717億円(6生活圏中6位)となっている。産業部門別の域際収支額を36部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「その他の製造工業製品」で1463億円、次いで「電気機械」947億円、「電子部品」434億円、「情報・通信機器」430億円、「一般機械」340億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「商業」で850億円、次いで「化学製品」547億円、「対事業所サービス」508億円、「情報通信」438億円、「電力・ガス・熱供給」275億円の順となった。

第3-3-6図 県南地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額(域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36部門表による。

第 3-3-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「繊維製品」、「精密機械」、「鉄鋼」など第2次産業の多くがこの型に属している。県南地域では「農業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「電力・ガス・熱供給」、「漁業」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

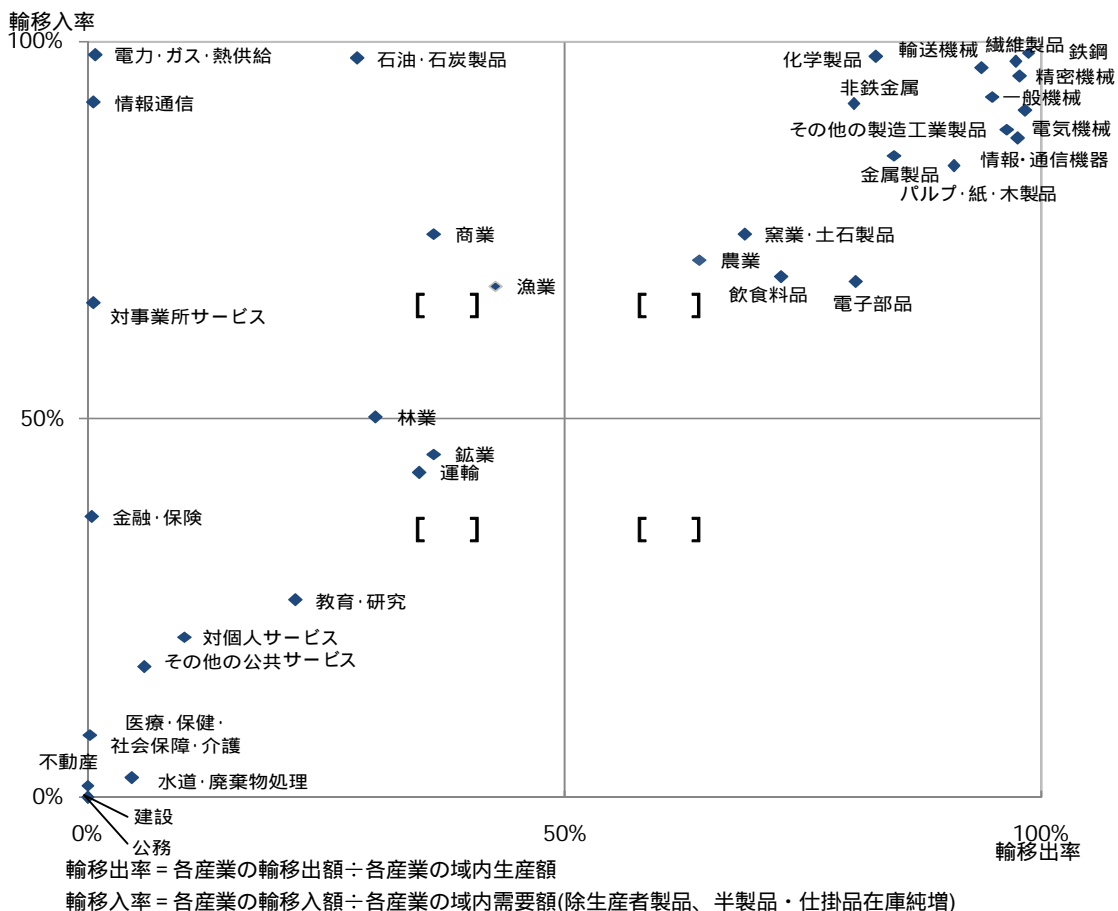
第3次産業の多くがこの型に属している。県南地域では「鉱業」もこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県南地域 36 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-3-7 図 県南地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



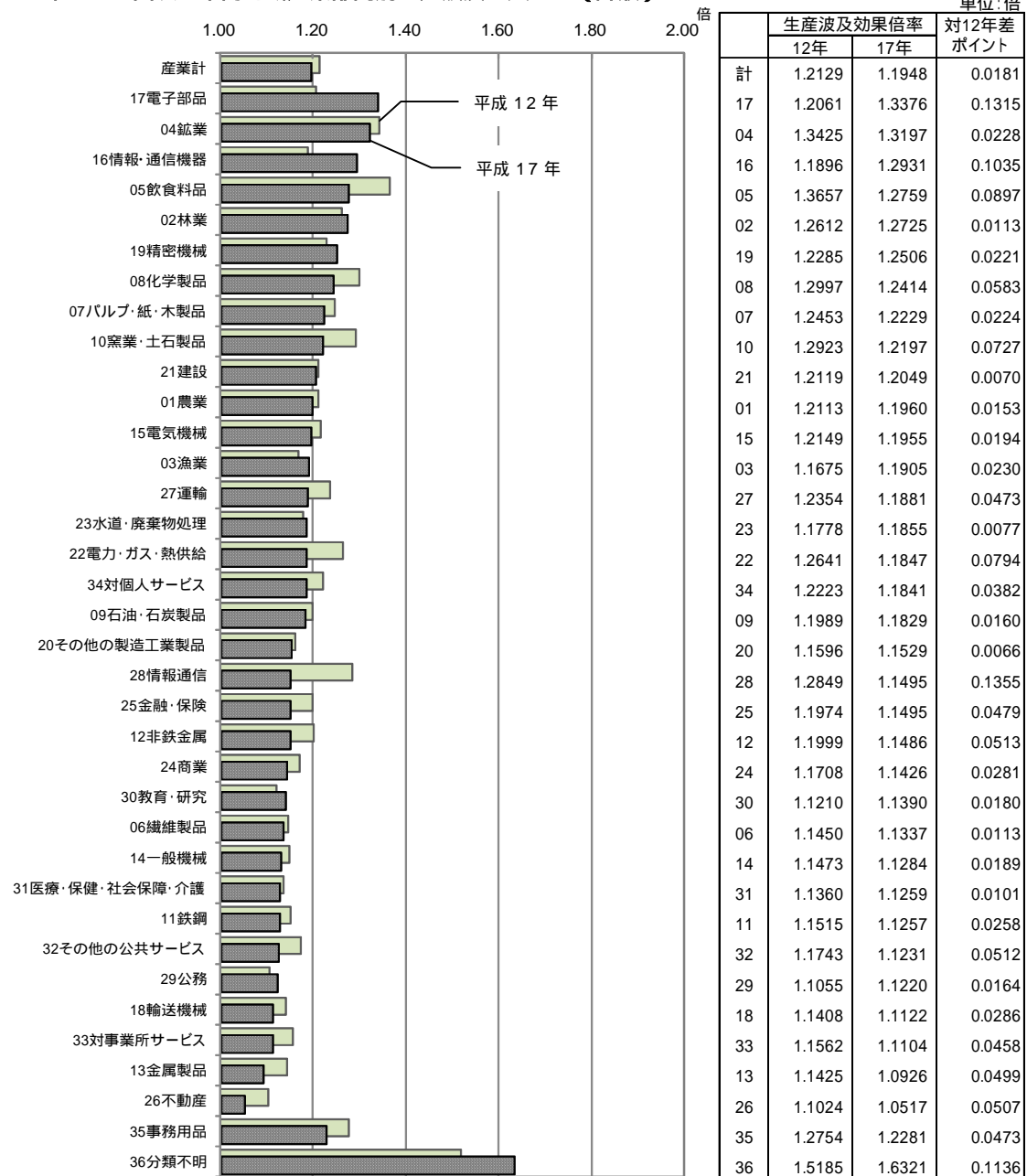
(7) 生産波及効果

県南地域の36部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.1948倍と6生活圏平均1.2239倍を下回っており、6生活圏中2番目に低くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)生産波及効果倍率が最も高いのが「電子部品」の1.3376倍、最も低いのが「不動産」の1.0517倍となっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「電子部品」、「情報・通信機器」、「漁業」など8産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「情報通信」、「飲食料品」、「電力・ガス・熱供給」など26産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第3-3-8 図表 県南地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は36部門の平均による。

4 会津地域

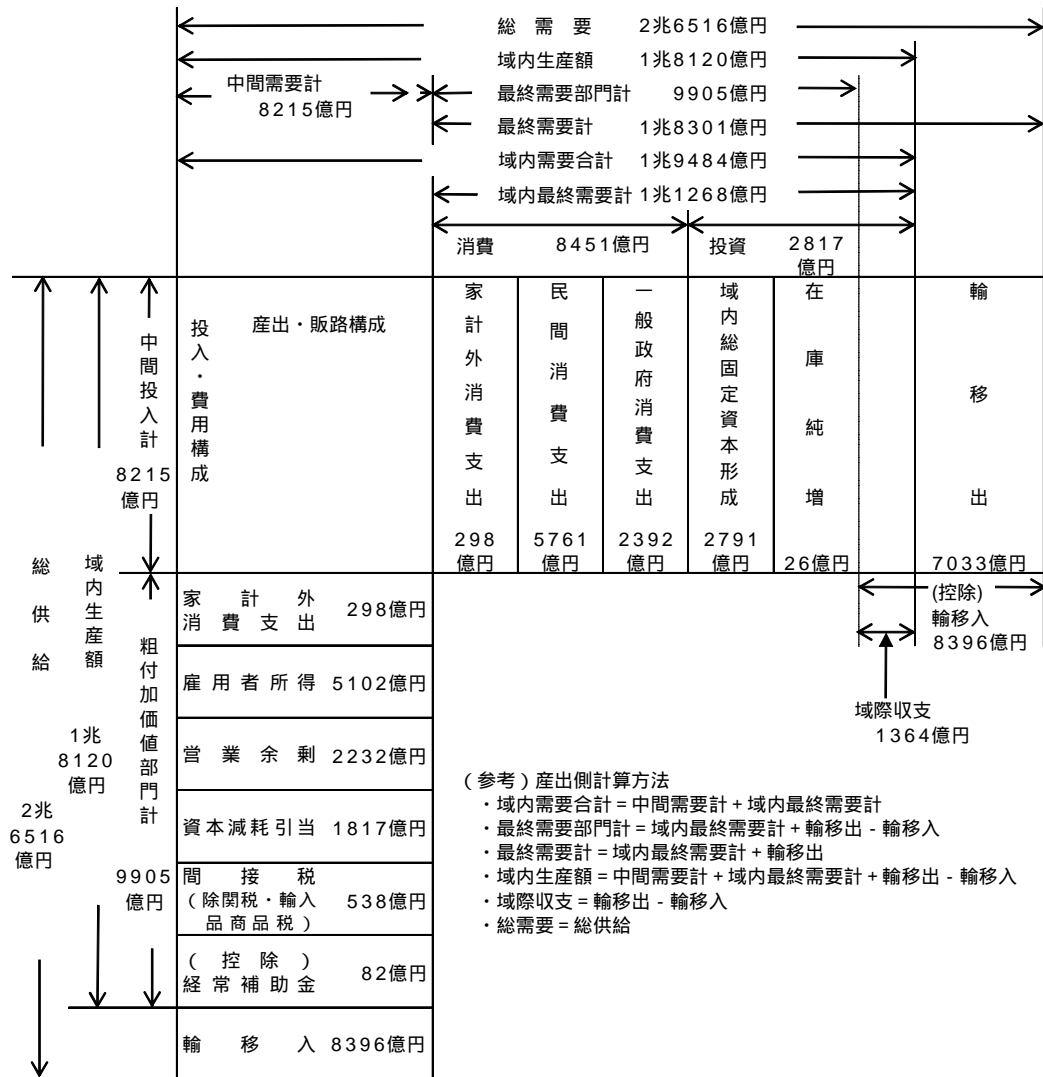
(1) 平成17年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成 = 投入）にみると、全産業で1兆8120億円の域内生産額があり、そのうち8215億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの9905億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成 = 産出）にみると、総需要は2兆6516億円で、このうち8215億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆8301億円が消費（8451億円）、投資（2817億円）、輸移出（7033億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆8120億円と輸移入8396億円を合わせた2兆6516億円となっている。

第3-4-1図 平成17年会津地域産業連関表の概要



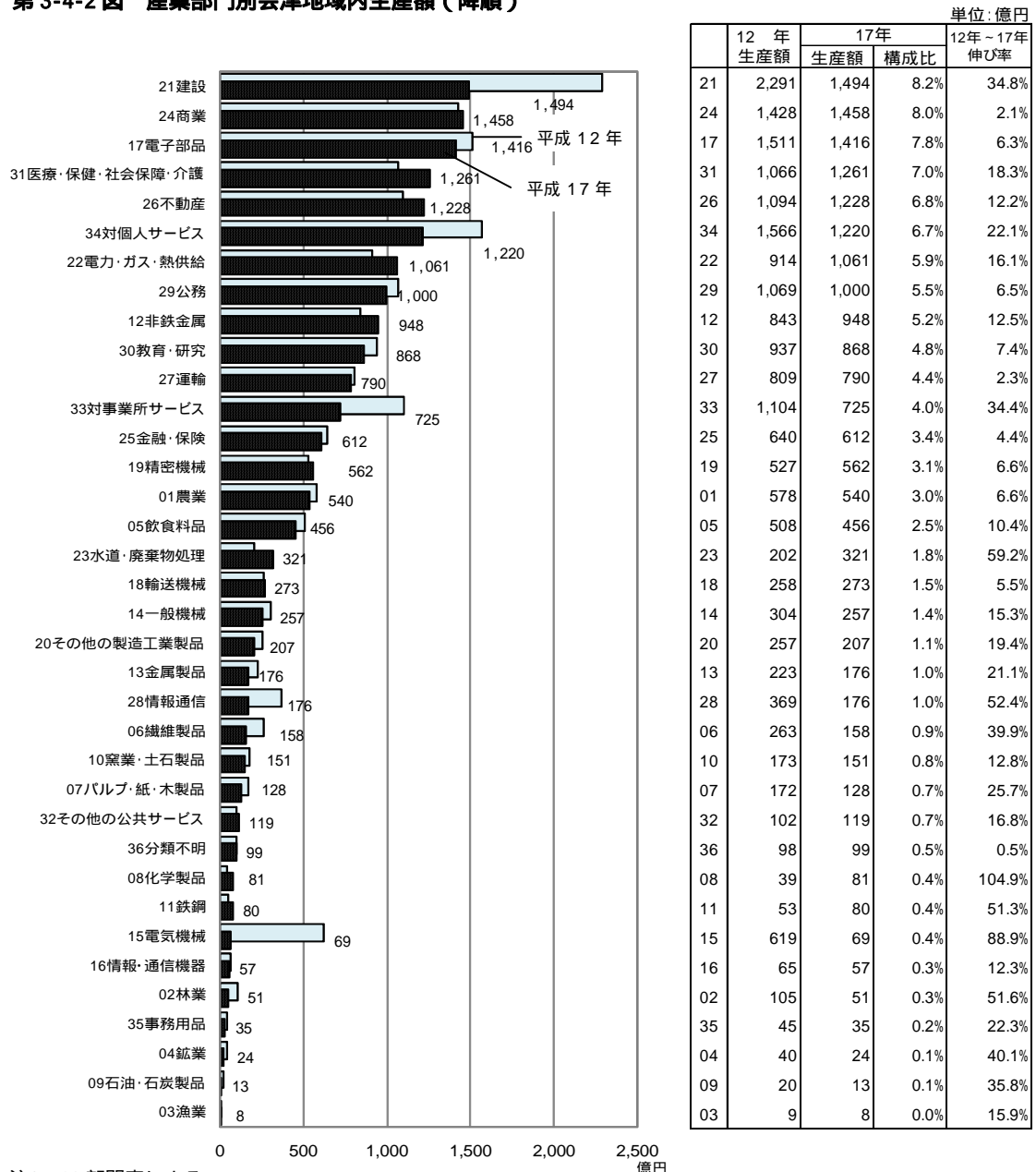
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

会津地域の域内生産額は、1兆8120億円と6生活圏中で2番目に小さい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「建設」で1494億円(構成比8.2%)だった。次いで「商業」1458億円(同8.0%)、「電子部品」1416億円(同7.8%)、「医療・保健・社会保障・介護」1261億円(同7.0%)、「不動産」1228億円(同6.8%)の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「化学製品」(対12年比104.9%増)、「水道・廃棄物処理」(同59.2%増)、「鉄鋼」(同51.3%増)などで、一方、減少したのは、「電気機械」(同88.9%減)、「情報通信」(同52.4%減)、「林業」(同51.6%減)などだった。

第3-4-2図 産業部門別会津域内生産額(降順)



注1 36部門表による。

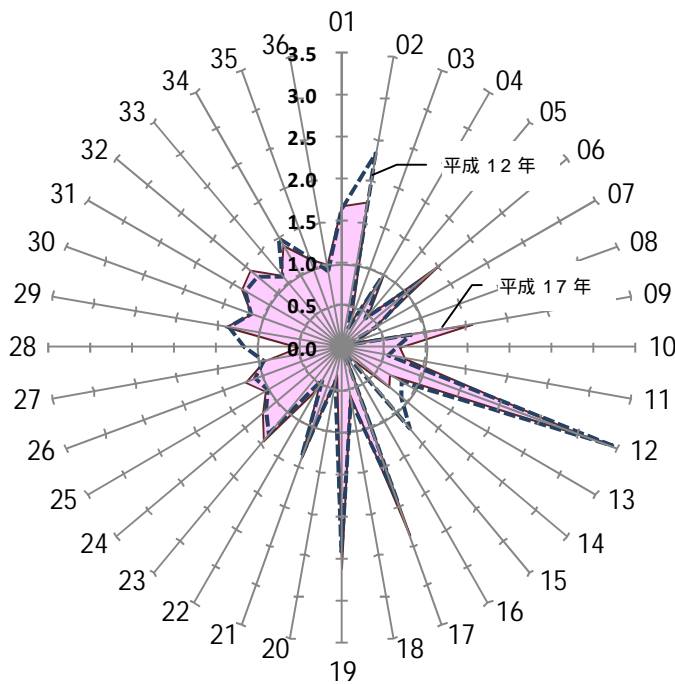
注2 グラフの数値は平成17年の値。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、12「非鉄金属」で 3.11 だった。次いで 19「精密機械」2.62、17「電子部品」2.38、02「林業」1.75、01「農業」1.68 の順となった。会津地域では 01「農業」や 02「林業」といった第 1 次産業の特化係数が高くなっており、県の構成比に比べて第 1 次産業のウエイトが高いことが特徴となっている。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、09「石油・石炭製品」(対 12 年差 +0.74^{ポイ})、17「電子部品」(同 +0.44^{ポイ})、06「繊維製品」(同 +0.33^{ポイ})などで、一方、低下したのは、15「電気機械」(同 1.10^{ポイ})、28「情報通信」(同 0.64^{ポイ})、02「林業」(同 0.58^{ポイ})などだった。

第 3-4-3 図 会津地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	1.63	1.68	0.05
02	2.33	1.75	0.58
03	0.24	0.32	0.08
04	0.95	1.00	0.05
05	0.44	0.48	0.04
06	1.19	1.52	0.33
07	0.47	0.40	0.08
08	0.07	0.17	0.10
09	0.84	1.57	0.74
10	0.66	0.69	0.03
11	0.56	0.76	0.20
12	3.41	3.11	0.31
13	0.82	0.66	0.16
14	0.93	0.73	0.19
15	1.26	0.16	1.10
16	0.06	0.06	0.00
17	1.93	2.38	0.44
18	0.64	0.58	0.07
19	2.43	2.62	0.20
20	0.42	0.33	0.09
21	1.38	1.39	0.01
22	0.44	0.55	0.10
23	1.34	1.45	0.11
24	1.17	1.23	0.07
25	1.01	1.05	0.04
26	1.09	1.22	0.13
27	0.94	0.94	0.00
28	1.15	0.51	0.64
29	1.35	1.40	0.05
30	1.14	1.14	0.00
31	1.32	1.37	0.06
32	1.30	1.42	0.13
33	1.09	1.11	0.03
34	1.49	1.40	0.09
35	1.13	1.12	0.02
36	0.91	1.00	0.09

01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 飲食料品	06 繊維製品	07 パルプ・紙・木製品	08 化学製品
09 石油・石炭製品	10 窯業・土石製品	11 鉄鋼	12 非鉄金属	13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	
16 情報・通信機器	17 電子部品	18 輸送機械	19 精密機械	20 その他の製造工業製品	21 建設		
22 電力・ガス・熱供給	23 水道・廃棄物処理	24 商業	25 金融・保険	26 不動産	27 運輸		
28 情報通信	29 公務	30 教育・研究	31 医療・保健・社会保障・介護	32 その他の公共サービス			
33 対事業所サービス	34 対個人サービス	35 事務用品	36 分類不明				

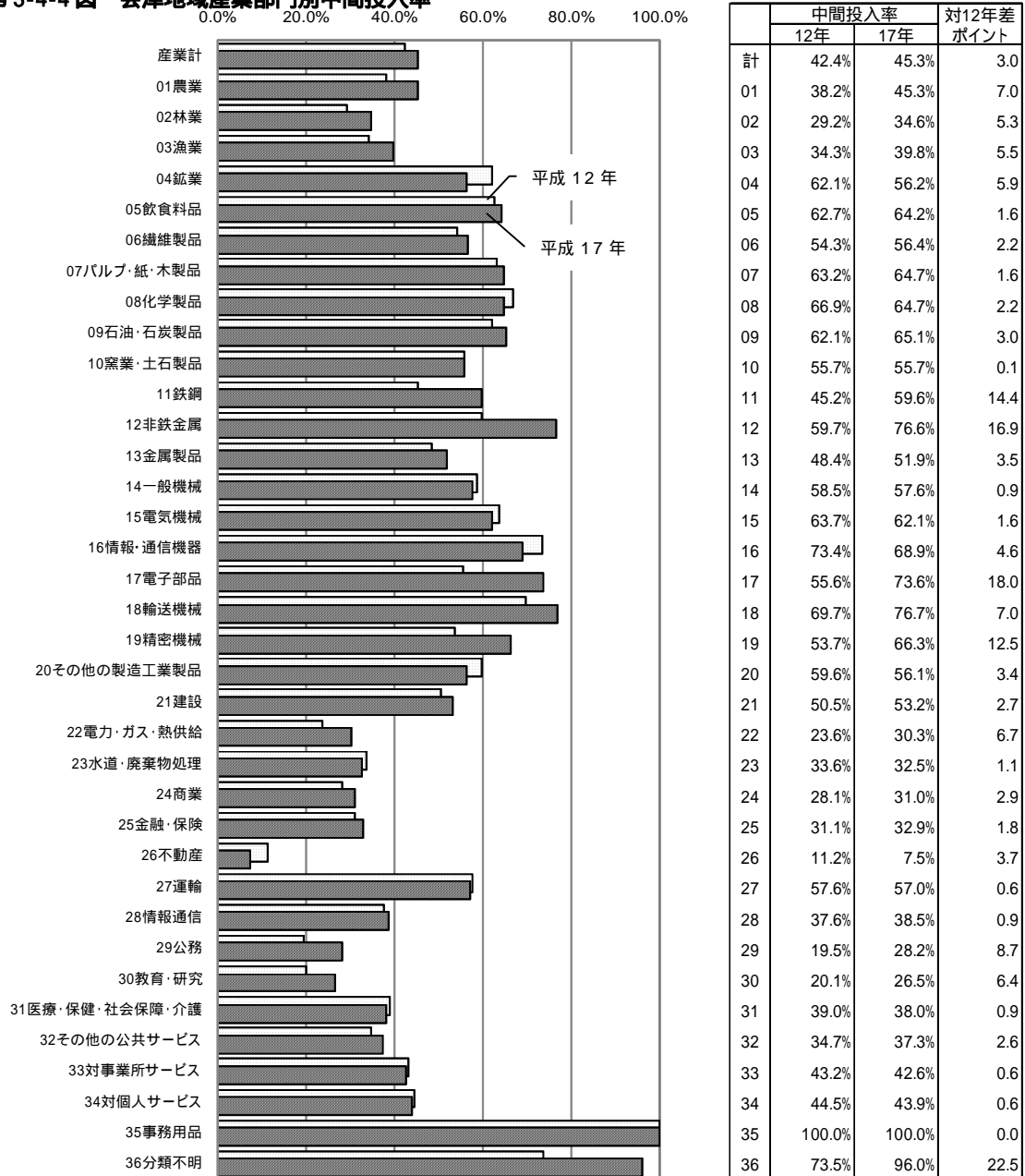
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で45.3%となっており、6生活圏中で2番目に低くなっている。産業部門別の中間投入率を36部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)「輸送機械」が76.7%と最も高く、次いで「非鉄金属」76.6%、「電子部品」73.6%、「情報・通信機器」68.9%、「精密機械」66.3%の順となった。

また、平成12年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電子部品」(対12年差+18.0%)、「非鉄金属」(同+16.9%)、「鉄鋼」(同+14.4%)などで、一方、低下したのは、「鉱業」(同-5.9%)、「情報・通信機器」(同-4.6%)、「不動産」(同-3.7%)などだった。

第3-4-4図 会津地域産業部門別中間投入率



注 36部門表による。

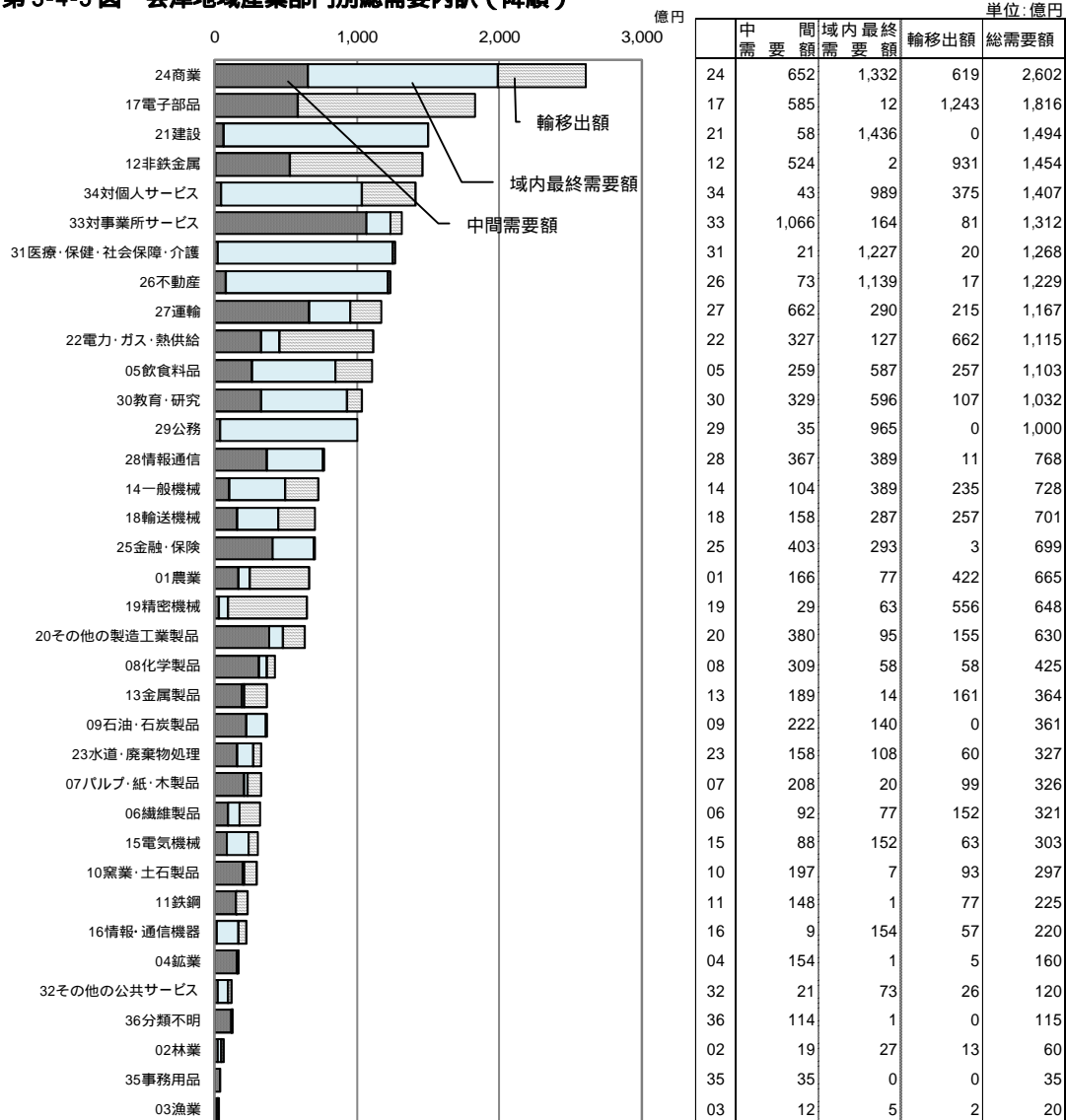
中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

(5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆6516億円であり6生活圏中で2番目に小さい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「商業」の2602億円で、その約51%を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が占めている。次いで「電子部品」、「建設」、「非鉄金属」、「対個人サービス」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「対事業所サービス」の1066億円、次いで「運輸」662億円、「商業」652億円、「電子部品」585億円、「非鉄金属」524億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「建設」の1436億円、次いで「商業」1332億円、「医療・保健・社会保障・介護」1227億円、「不動産」1139億円、「対個人サービス」989億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「電子部品」の1243億円、次いで「非鉄金属」931億円、「電力・ガス・熱供給」662億円、「商業」619億円、「精密機械」556億円の順となった。

第3-4-5図 会津地域産業部門別総需要内訳(降順)



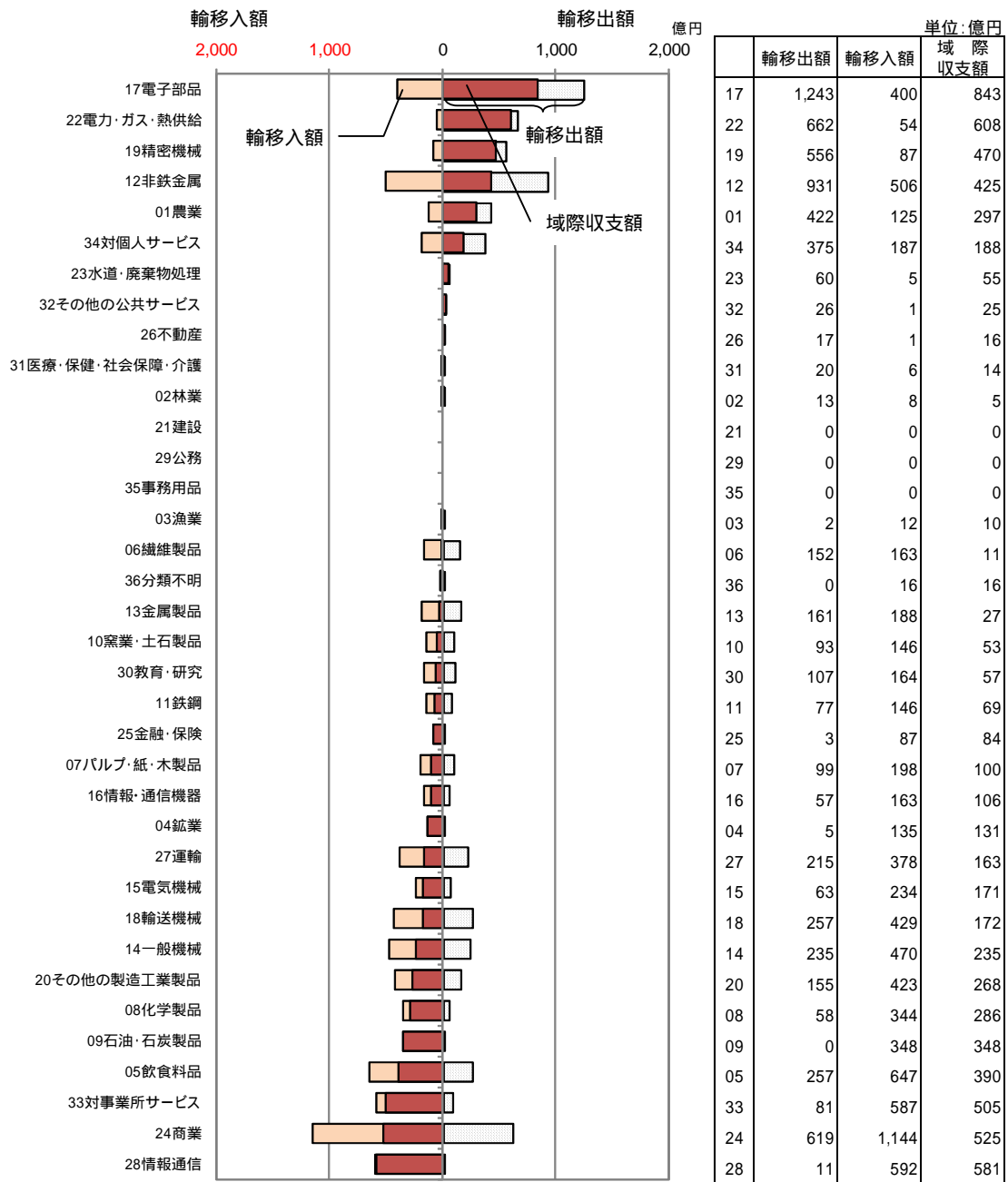
注 36部門表による。

(6) 域際構造

会津地域の輸移出額は 7033 億円 (6 生活圏中 6 位)、輸移入額は 8396 億円 (6 生活圏中 5 位) となっている。産業部門別の域際収支額を 36 部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「電子部品」で 843 億円、次いで「電力・ガス・熱供給」608 億円、「精密機械」470 億円、「非鉄金属」425 億円、「農業」297 億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「情報通信」で 581 億円、次いで「商業」525 億円、「対事業所サービス」505 億円、「飲食料品」390 億円、「石油・石炭製品」348 億円の順となった。

第 3-4-6 図 会津地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額 (域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36 部門表による。

第 3-4-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「情報・通信機器」、「精密機械」、「鉄鋼」など第 2 次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「農業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「漁業」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

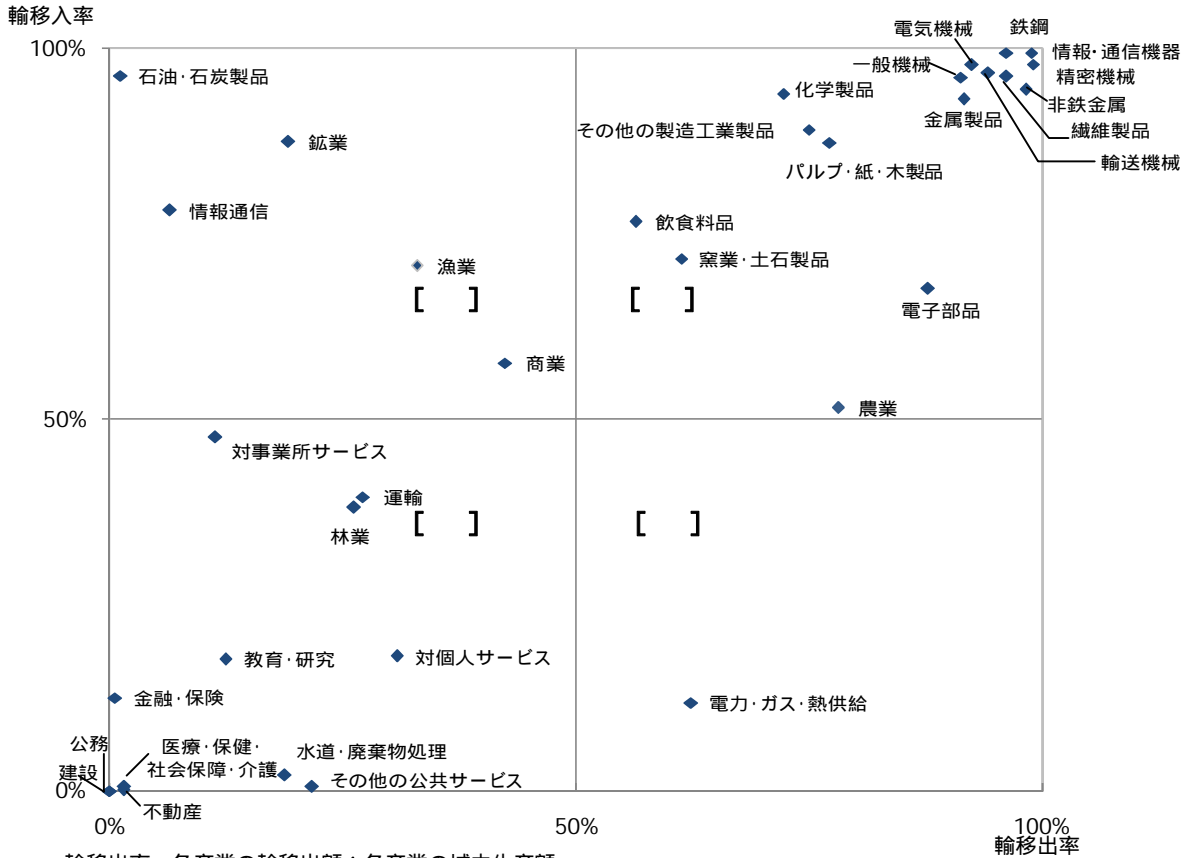
第 3 次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「林業」もこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 3-4-7 図 会津地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

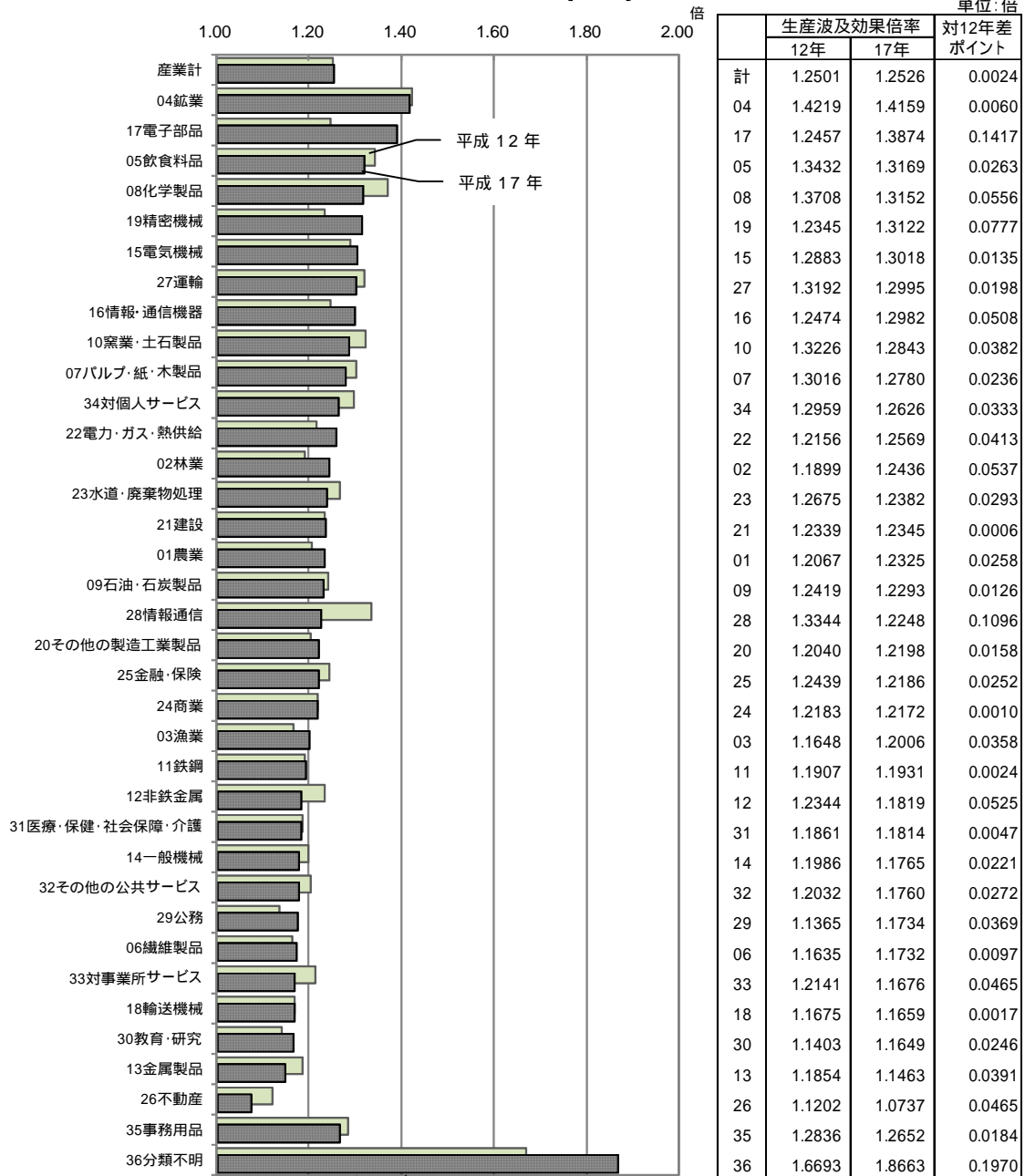
(7) 生産波及効果

会津地域の36部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.2526倍と6生活圏平均1.2239倍を上回っており、6生活圏中で最も高くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4159倍、最も低いのが「不動産」の1.0737倍となっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電子部品」、「精密機械」、「林業」など14産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「情報通信」、「化学製品」、「非鉄金属」など20産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第3-4-8 図表 会津地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は36部門の平均による。

5 相双地域

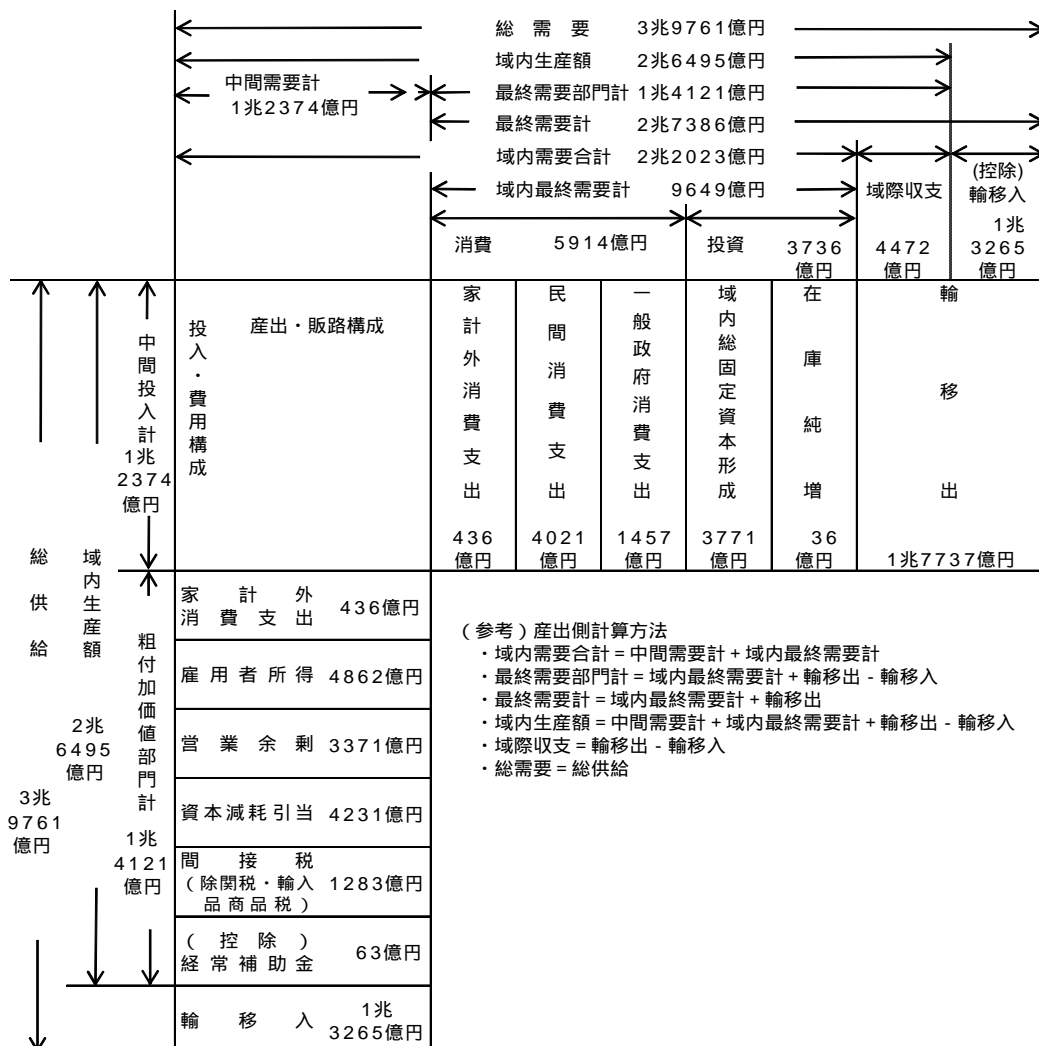
(1) 平成 17 年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 2 兆 6495 億円の域内生産額があり、そのうち 1 兆 2374 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 1 兆 4121 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 3 兆 9761 億円で、このうち 1 兆 2374 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 2 兆 7386 億円が消費（5914 億円）、投資（3736 億円）、輸移出（1 兆 7737 億円）の最終需要に向けている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 2 兆 6495 億円と輸移入 1 兆 3265 億円を合わせた 3 兆 9761 億円となっている。

第 3-5-1 図 平成 17 年相双地域産業連関表の概要



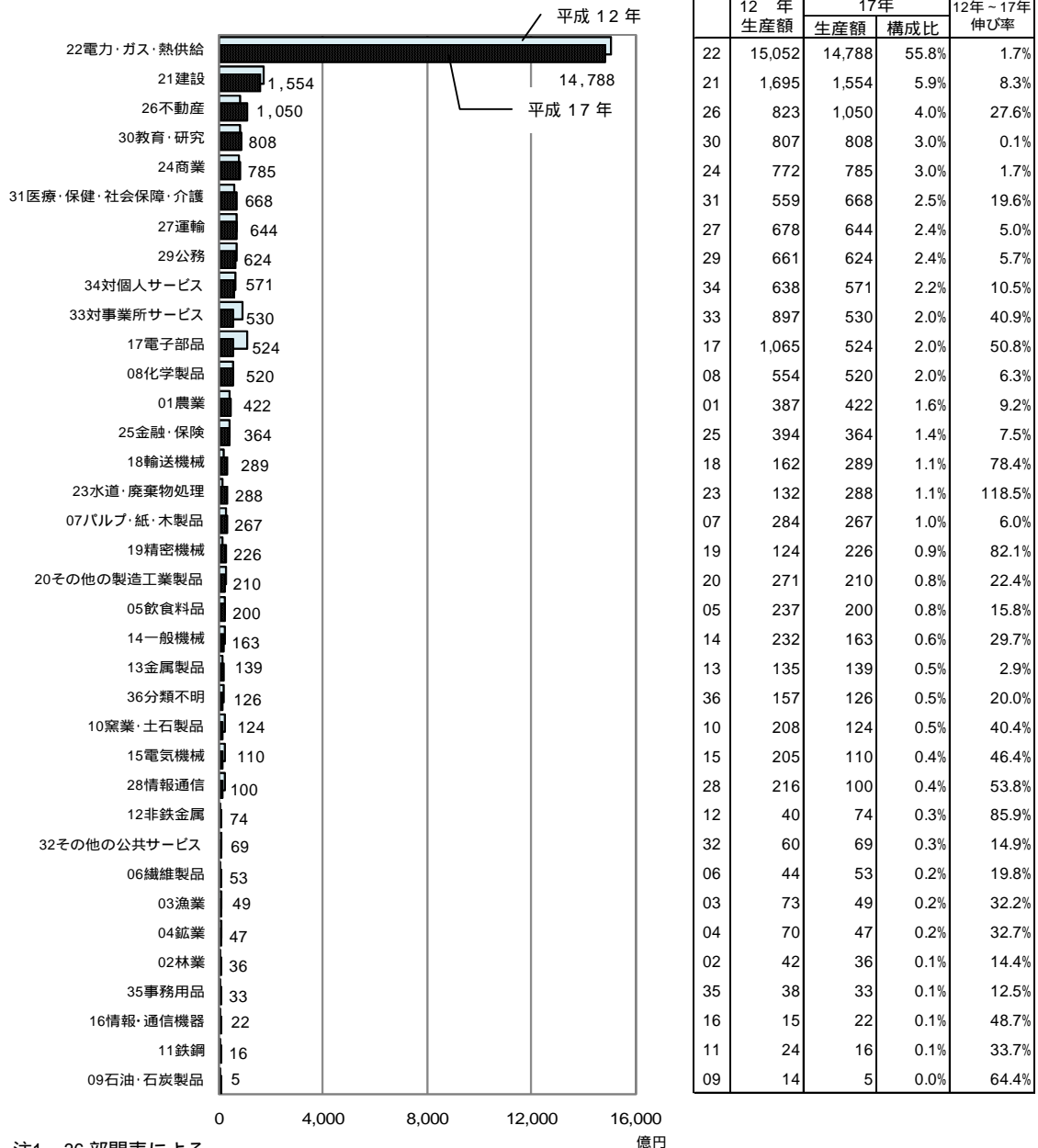
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

相双地域の域内生産額は、2兆6495億円と6生活圏中で3番目に大きい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「電力・ガス・熱供給」の1兆4788億円(構成比55.8%)だった。次いで「建設」1554億円(同5.9%)、「不動産」1050億円(同4.0%)、「教育・研究」808億円(同3.0%)、「商業」785億円(同3.0%)の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「水道・廃棄物処理」(対12年比118.5%増)、「非鉄金属」(同85.9%増)、「精密機械」(同82.1%増)などで、一方、減少したのは、「石油・石炭製品」(同64.4%減)、「情報通信」(同53.8%減)、「電子部品」(同50.8%減)などだった。

第3-5-2図 産業部門別相双域内生産額(降順)



注1 36部門表による。

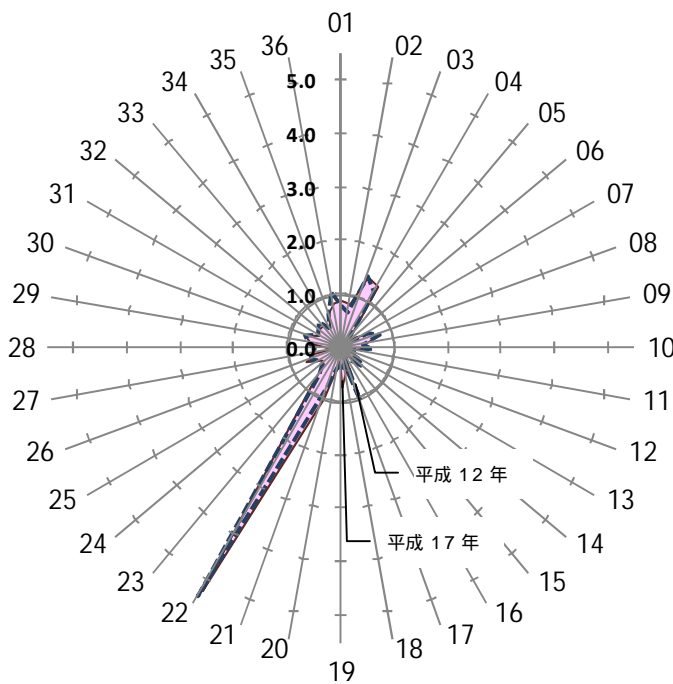
注2 グラフの数値は平成17年の値。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、22「電力・ガス・熱供給」で 5.21 だった。次いで 03「漁業」1.43、04「鉱業」1.35 の順となった。相双地域は 22「電力・ガス・熱供給」の構成比が非常に高いため、他の産業の特化係数が相対的に低くなっており、特化係数が 1 を超えているのは、以上の 3 部門のみであった。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、19「精密機械」(対 12 年差 +0.30^{ポイント}) 23「水道・廃棄物処理」(同 +0.25^{ポイント}) 21「建設」(同 +0.24^{ポイント}) などで、一方、低下したのは、17「電子部品」(同 -0.40^{ポイント}) 28「情報通信」(同 -0.29^{ポイント}) 14「一般機械」(同 -0.20^{ポイント}) などだった。

第 3-5-3 図 相双地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	0.80	0.90	0.10
02	0.68	0.85	0.17
03	1.44	1.43	0.01
04	1.22	1.35	0.13
05	0.15	0.14	0.01
06	0.15	0.35	0.20
07	0.57	0.57	0.01
08	0.76	0.76	0.00
09	0.41	0.40	0.01
10	0.58	0.39	0.19
11	0.19	0.10	0.08
12	0.12	0.17	0.05
13	0.36	0.35	0.01
14	0.52	0.32	0.20
15	0.30	0.18	0.13
16	0.01	0.02	0.01
17	1.00	0.60	0.40
18	0.30	0.42	0.12
19	0.42	0.72	0.30
20	0.32	0.23	0.09
21	0.75	0.99	0.24
22	5.33	5.21	0.12
23	0.64	0.89	0.25
24	0.46	0.45	0.01
25	0.45	0.43	0.03
26	0.60	0.71	0.11
27	0.57	0.52	0.05
28	0.49	0.20	0.29
29	0.61	0.60	0.01
30	0.72	0.73	0.01
31	0.50	0.50	0.01
32	0.56	0.56	0.01
33	0.64	0.56	0.09
34	0.44	0.45	0.00
35	0.69	0.72	0.03
36	1.06	0.87	0.20

01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 飲食料品	06 繊維製品	07 パルプ・紙・木製品	08 化学製品
09 石油・石炭製品	10 窯業・土石製品	11 鉄鋼	12 非鉄金属	13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	
16 情報・通信機器	17 電子部品	18 輸送機械	19 精密機械	20 その他の製造工業製品	21 建設		
22 電力・ガス・熱供給	23 水道・廃棄物処理	24 商業	25 金融・保険	26 不動産	27 運輸		
28 情報通信	29 公務	30 教育・研究	31 医療・保健・社会保障・介護	32 その他の公共サービス			
33 対事業所サービス	34 対個人サービス	35 事務用品	36 分類不明				

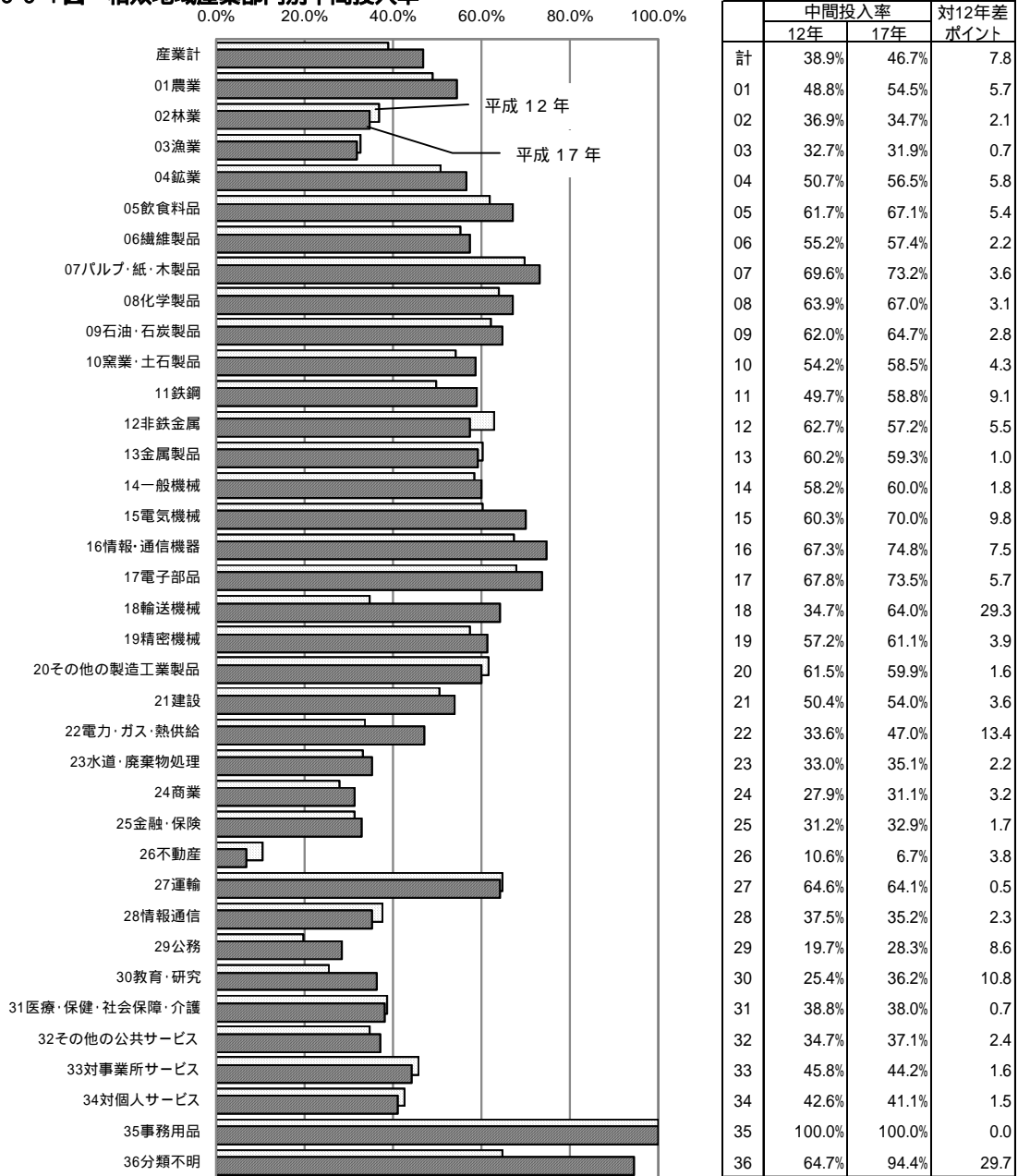
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で46.7%となっており、6生活圏中で4番目に高くなっている。産業部門別の中間投入率を36部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「情報・通信機器」が74.8%と最も高く、次いで「電子部品」73.5%、「パルプ・紙・木製品」73.2%、「電気機械」70.0%、「飲食料品」67.1%の順となった。

また、平成12年と比較して中間投入率が上昇したのは、「輸送機械」(対12年差+29.3%)、「電力・ガス・熱供給」(同+13.4%)、「教育・研究」(同+10.8%)などで、一方、低下したのは、「非鉄金属」(同-5.5%)、「不動産」(同-3.8%)、「情報通信」(同-2.3%)などだった。

第3-5-4図 相双地域産業部門別中間投入率



注 36部門表による。

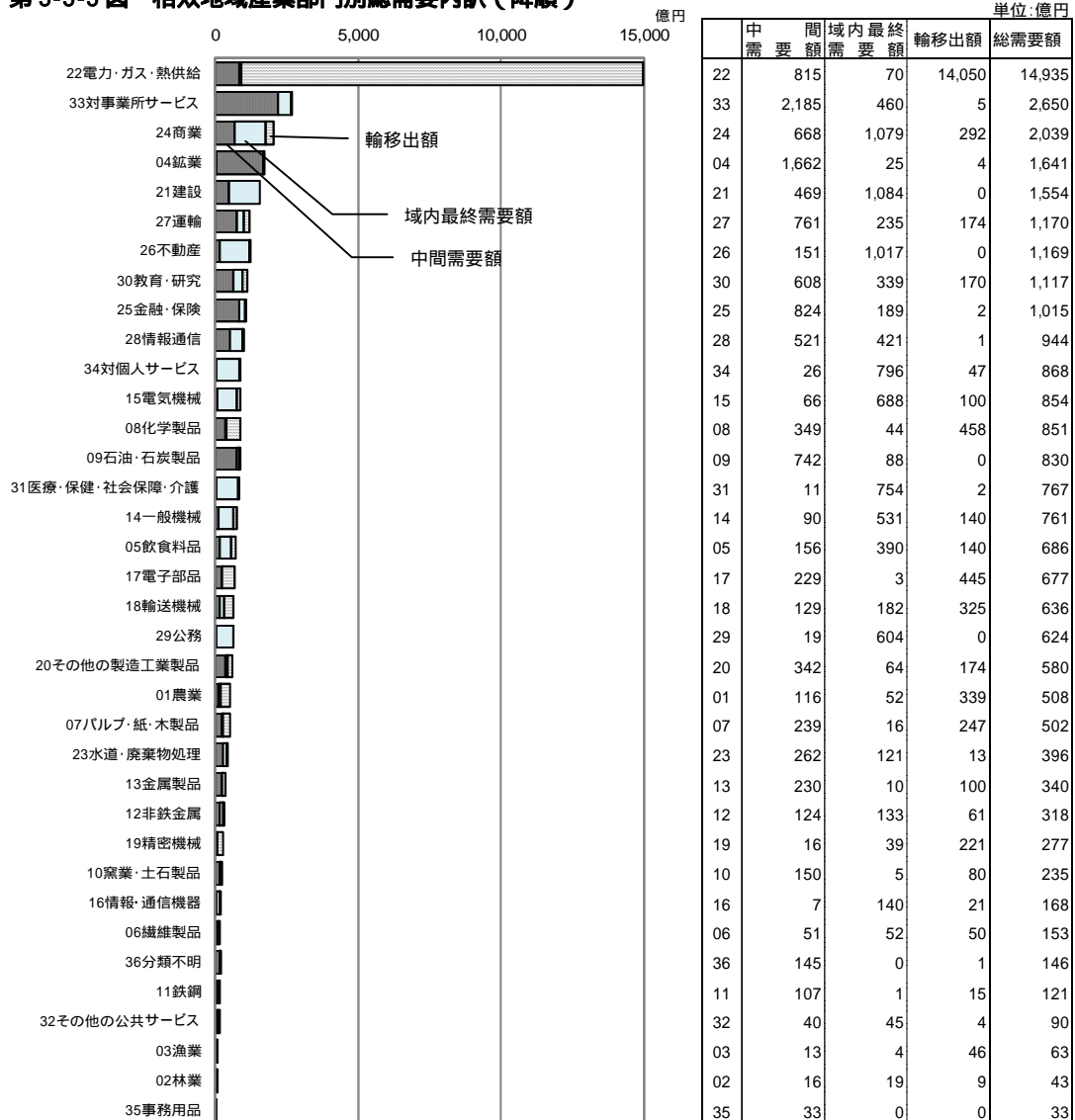
中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

(5) 需要構造

相双地域の総需要額は3兆9761億円であり6生活圏中で3番目に大きい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「電力・ガス・熱供給」の1兆4935億円で、その約94%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「対事業所サービス」、「商業」、「鉱業」、「建設」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「対事業所サービス」の2185億円、次いで「鉱業」1662億円、「金融・保険」824億円、「電力・ガス・熱供給」815億円、「運輸」761億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「建設」の1084億円、次いで「商業」1079億円、「不動産」1017億円、「対個人サービス」796億円、「医療・保健・社会保障・介護」754億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「電力・ガス・熱供給」の1兆4050億円、次いで「化学製品」458億円、「電子部品」445億円、「農業」339億円、「輸送機械」325億円の順となった。

第3-5-5図 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）



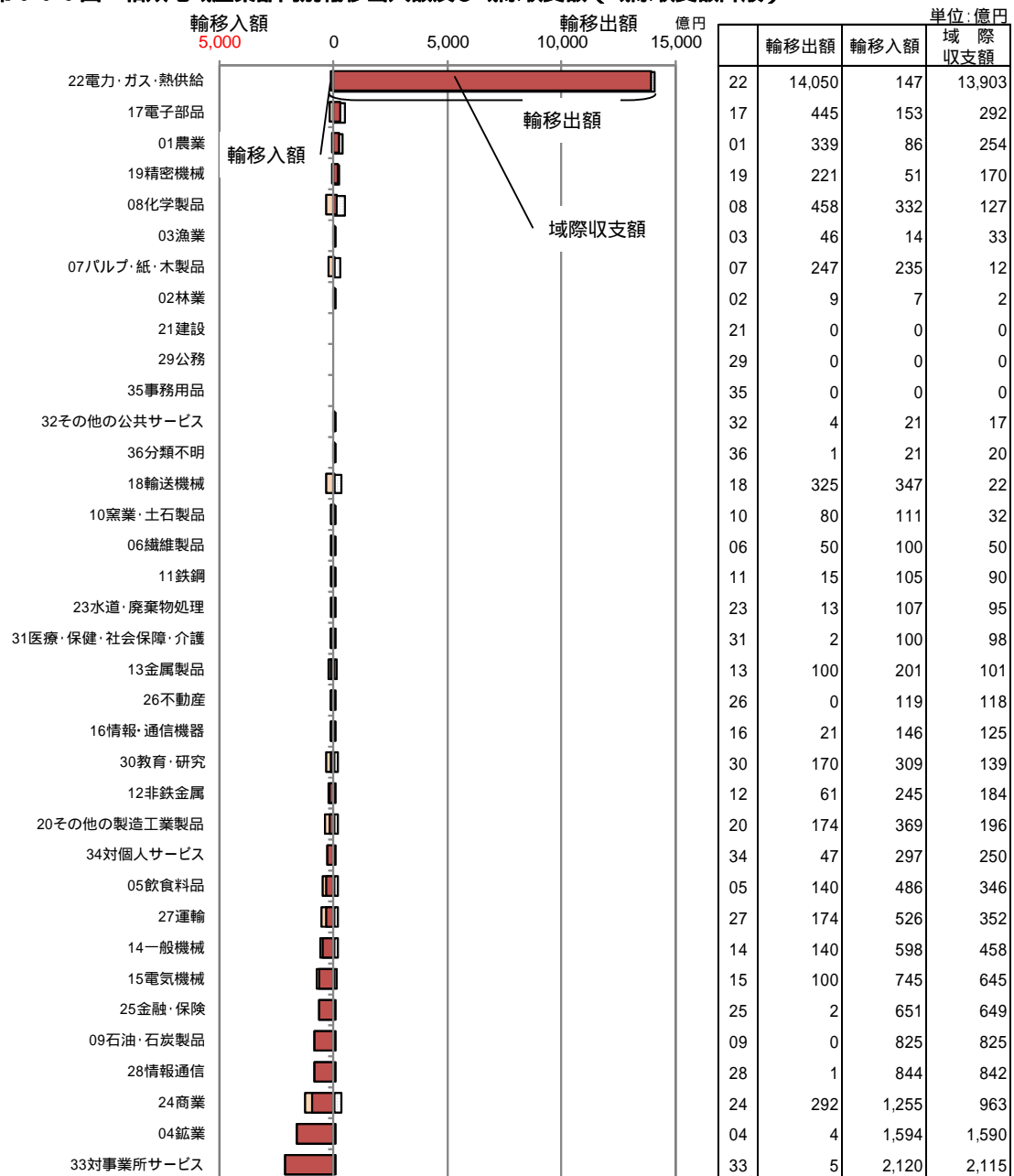
注 36部門表による。

(6) 域際構造

相双地域の輸移出額は1兆7737億円(6生活圏中2位)、輸移入額は1兆3265億円(6生活圏中3位)となっている。産業部門別の域際収支額を36部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「電力・ガス・熱供給」で1兆3903億円、次いで「電子部品」292億円、「農業」254億円、「精密機械」170億円、「化学製品」127億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「対事業所サービス」で2115億円、次いで「鉱業」1590億円、「商業」963億円、「情報通信」842億円、「石油・石炭製品」825億円の順となった。

第3-5-6図 相双地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額(域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36部門表による。

第 3-5-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「情報・通信機器」、「繊維製品」、「鉄鋼」など第2次産業の多くがこの型に属している。相双地域では「農業」、「漁業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

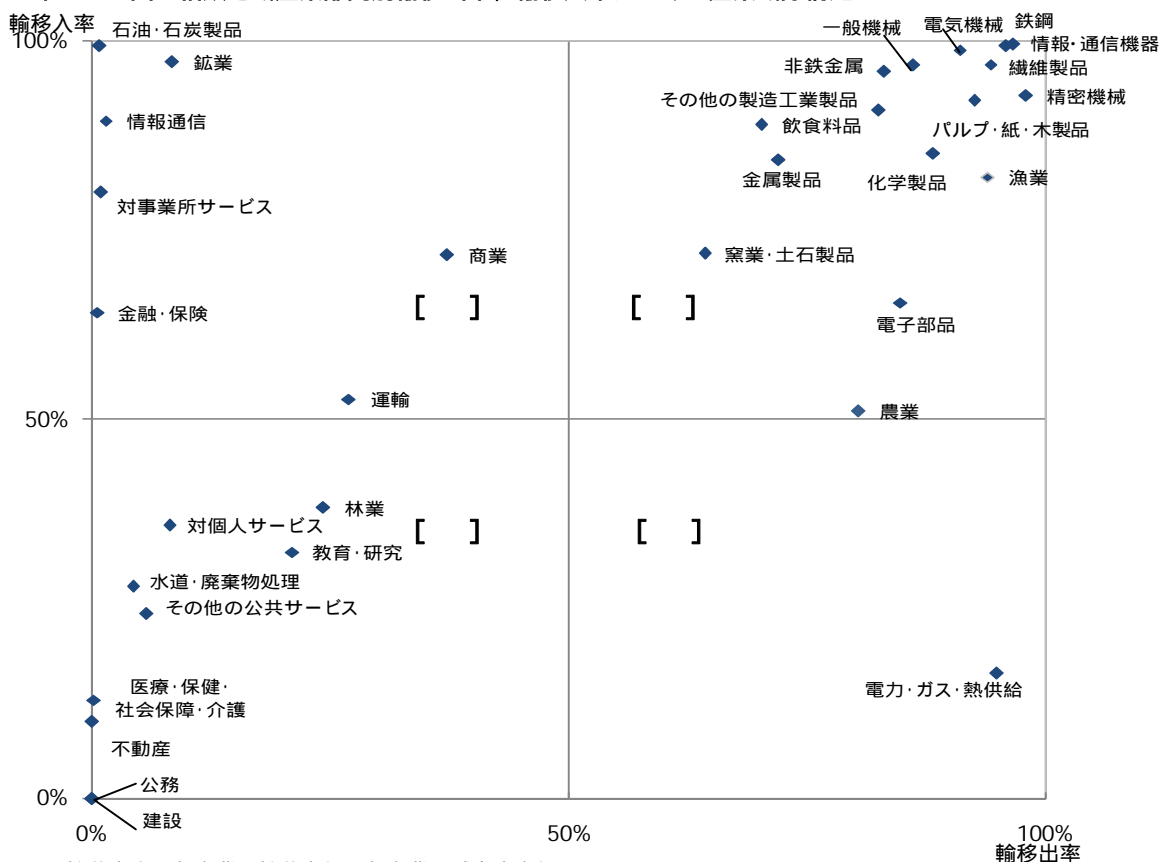
第3次産業の多くがこの型に属している。相双地域では「林業」もこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 3-5-7 図 相双地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額(除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

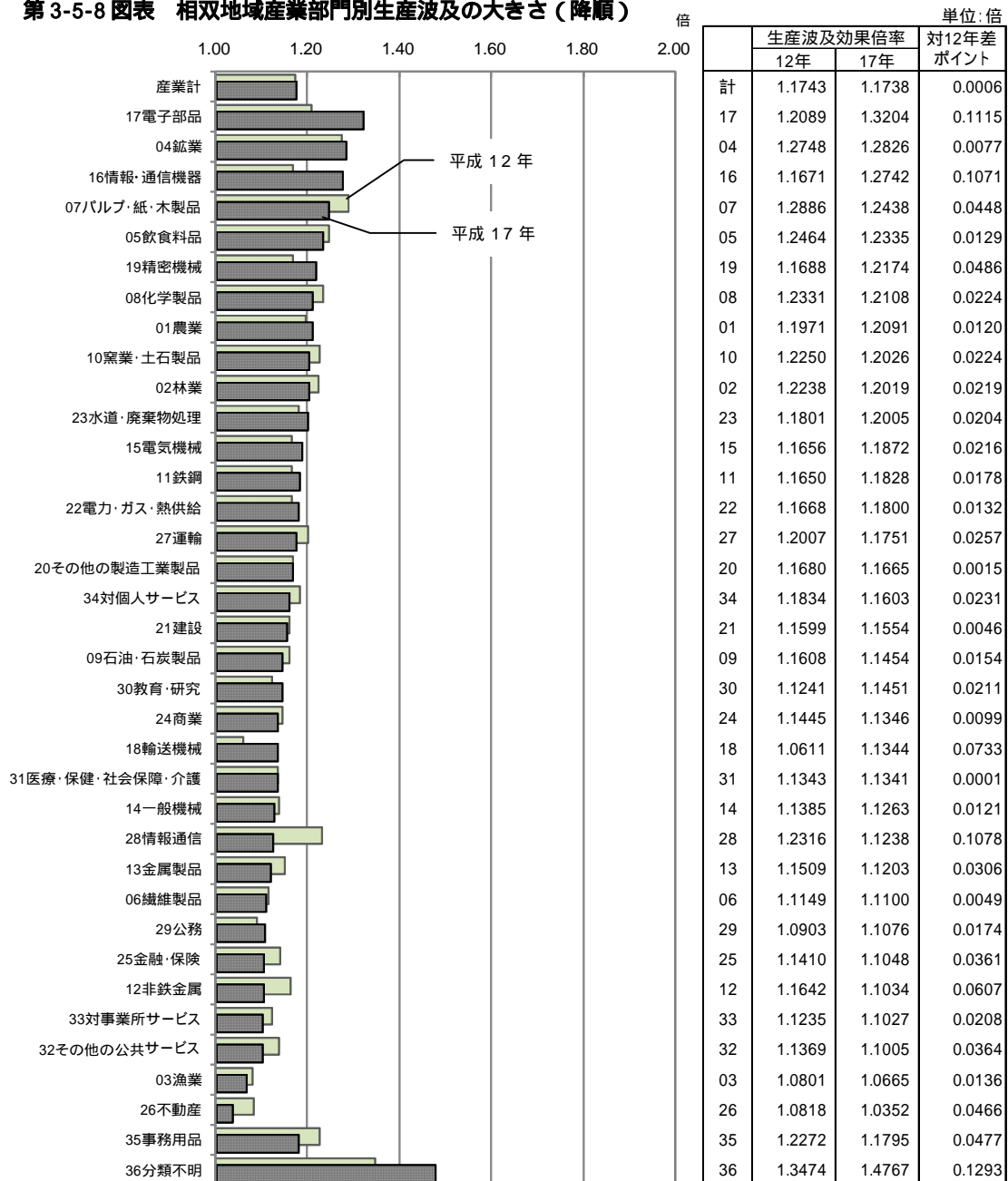
(7) 生産波及効果

相双地域の36部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.1738倍と6生活圏平均1.2239倍を下回っており、6生活圏中で最も低くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)生産波及効果倍率が最も高いのが「電子部品」の1.3204倍、最も低いのが「不動産」の1.0352倍となっている。

また、平成12年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「電子部品」、「情報・通信機器」、「輸送機械」など12産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「情報通信」、「非鉄金属」、「不動産」など22産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第3-5-8 図表 相双地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は36部門の平均による。

6 いわき地域

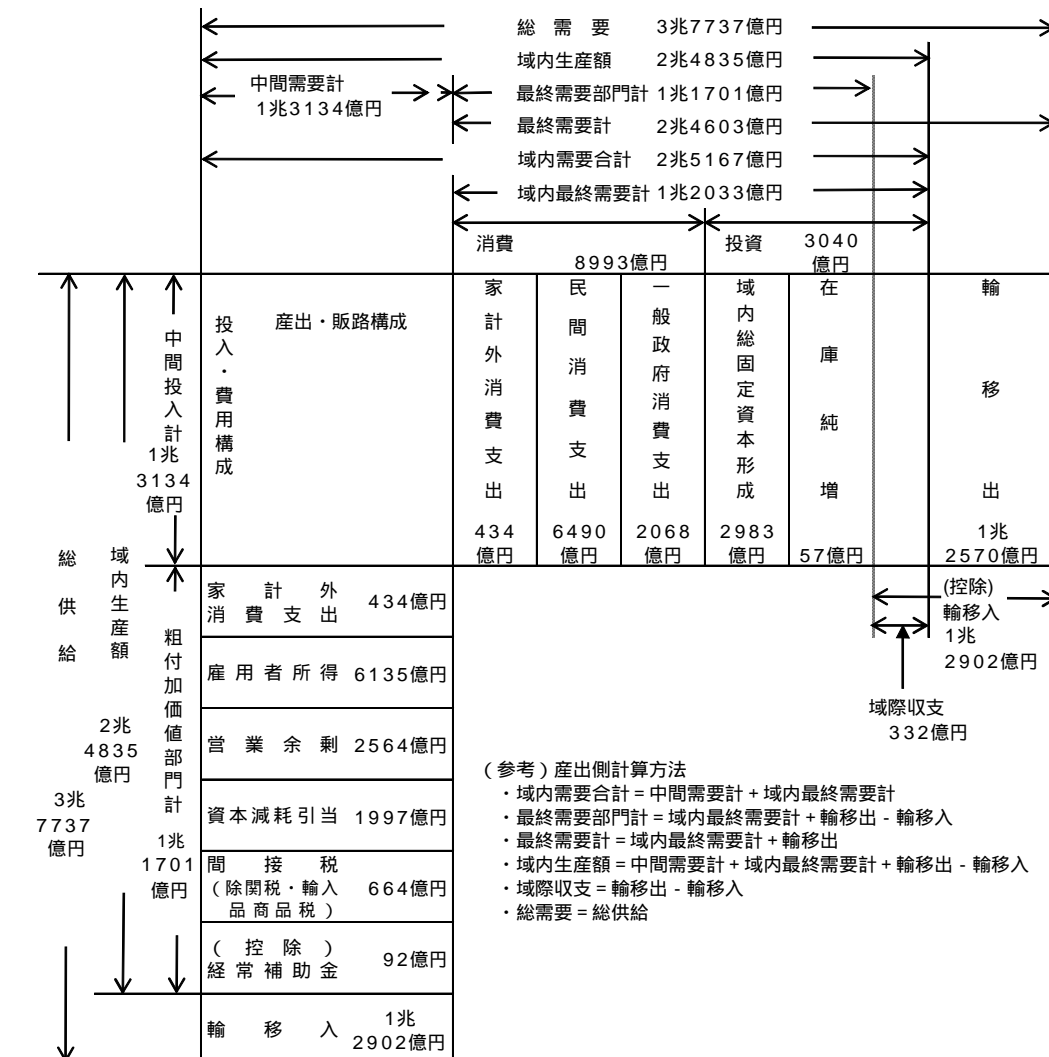
(1) 平成17年いわき地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆4835億円の域内生産額があり、そのうち1兆3134億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆1701億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は3兆7737億円で、このうち1兆3134億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆4603億円が消費（8993億円）、投資（3040億円）、輸移出（1兆2570億円）の最終需要に向けている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆4835億円と輸移入1兆2902億円を合わせた3兆7737億円となっている。

第3-6-1図 平成17年いわき地域産業連関表の概要



(参考) 産出側計算方法
 ・域内需要合計＝中間需要計＋域内最終需要計
 ・最終需要部門計＝域内最終需要計＋輸移出－輸移入
 ・最終需要計＝域内最終需要計＋輸移出
 ・域内生産額＝中間需要計＋域内最終需要計＋輸移出－輸移入
 ・域際収支＝輸移出－輸移入
 ・総需要＝総供給

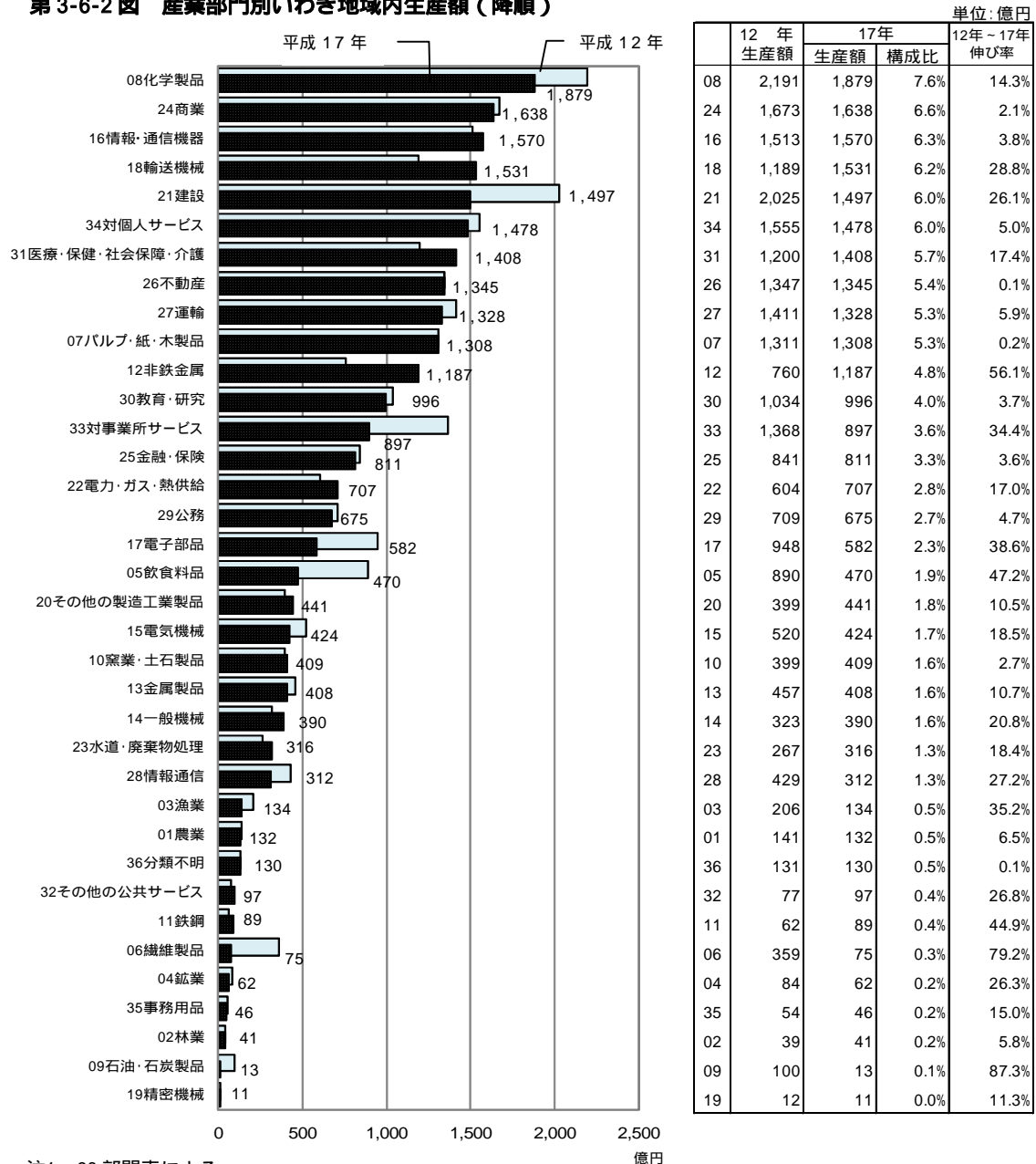
注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

(2) 域内生産額

いわき地域の域内生産額は、2兆4835億円と6生活圏中で4番目に大きい額となっている。産業部門別生産額を36部門表でみると、最も生産額が大きかったのは「化学製品」の1879億円(構成比7.6%)だった。次いで「商業」1638億円(同6.6%)、「情報・通信機器」1570億円(同6.3%)、「輸送機械」1531億円(同6.2%)、「建設」1497億円(同6.0%)の順となった。

また、平成12年と比較すると、生産額が増加したのは、「非鉄金属」(対12年比56.1%増)、「鉄鋼」(同44.9%増)、「輸送機械」(同28.8%増)などで、一方、減少したのは、「石油・石炭製品」(同87.3%減)、「繊維製品」(同79.2%減)、「飲食料品」(同47.2%減)などだった。

第3-6-2図 産業部門別いわき域内生産額(降順)



注1 36部門表による。

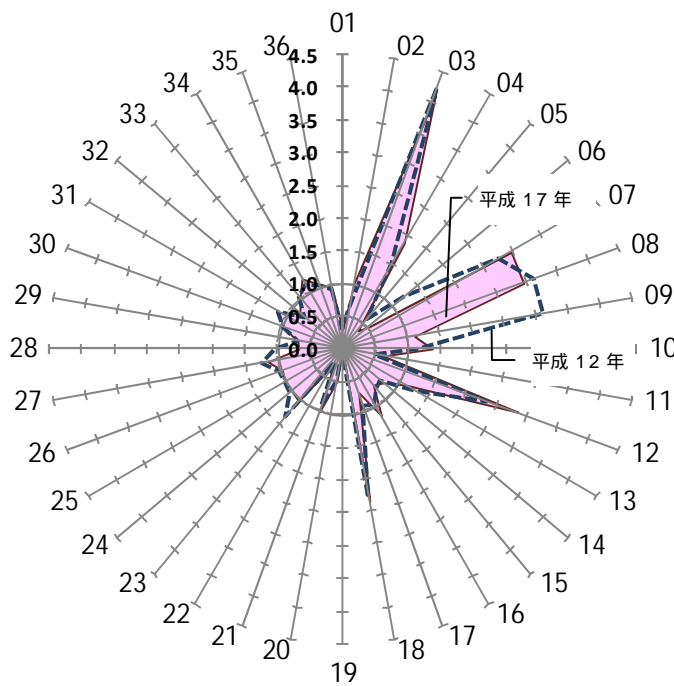
注2 グラフの数値は平成17年の値。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 36 部門表でみると、最も特化係数が高かったのは、03「漁業」で 4.12 だった。次いで 07「パルプ・紙・木製品」2.96、08「化学製品」2.93、12「非鉄金属」2.84、18「輸送機械」2.37 の順となった。いわき地域では、これらの製造業で特化係数が 2 を超えているほか、03「漁業」の特化係数が 4 を超えており、他生活圏と比べて極めて高いのが特徴となっている。

また、平成 12 年と比較して特化係数が上昇したのは、12「非鉄金属」(対 12 年差 +0.49^{ポイ})、02「林業」(同 +0.37^{ポイ})、04「鉱業」(同 +0.36^{ポイ})などで、一方、低下したのは、09「石油・石炭製品」(同 2.01^{ポイ})、06「繊維製品」(同 0.72^{ポイ})、28「情報通信」(同 0.35^{ポイ})などだった。

第 3-6-3 図 いわき地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対12年差 ポイント
	12年	17年	
01	0.30	0.30	0.00
02	0.65	1.03	0.37
03	4.24	4.12	0.12
04	1.52	1.88	0.36
05	0.59	0.36	0.23
06	1.24	0.52	0.72
07	2.75	2.96	0.21
08	3.11	2.93	0.18
09	3.12	1.11	2.01
10	1.16	1.36	0.20
11	0.50	0.62	0.12
12	2.35	2.84	0.49
13	1.28	1.11	0.17
14	0.75	0.81	0.06
15	0.81	0.72	0.08
16	0.98	1.18	0.20
17	0.92	0.71	0.21
18	2.26	2.37	0.11
19	0.04	0.04	0.01
20	0.49	0.52	0.02
21	0.93	1.02	0.09
22	0.22	0.27	0.04
23	1.35	1.04	0.31
24	1.04	1.01	0.03
25	1.01	1.01	0.00
26	1.02	0.97	0.05
27	1.25	1.15	0.10
28	1.02	0.67	0.35
29	0.68	0.69	0.01
30	0.96	0.96	0.00
31	1.13	1.12	0.01
32	0.74	0.85	0.10
33	1.03	1.01	0.02
34	1.13	1.24	0.11
35	1.03	1.06	0.03
36	0.92	0.96	0.04

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械
 16 情報・通信機器 17 電子部品 18 輸送機械 19 精密機械 20 その他の製造工業製品 21 建設
 22 電力・ガス・熱供給 23 水道・廃棄物処理 24 商業 25 金融・保険 26 不動産 27 運輸
 28 情報通信 29 公務 30 教育・研究 31 医療・保健・社会保障・介護 32 その他の公共サービス
 33 対事業所サービス 34 対個人サービス 35 事務用品 36 分類不明

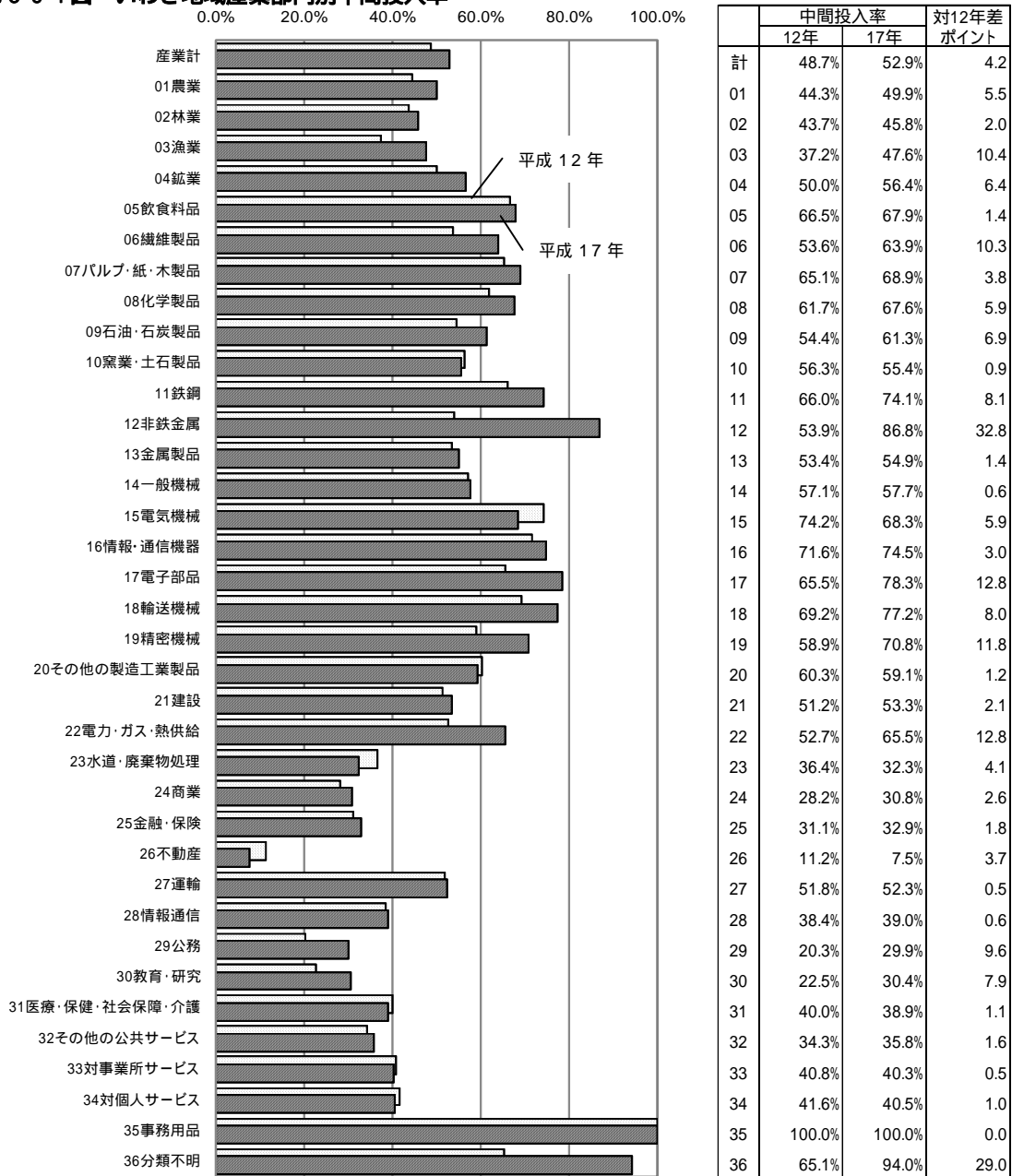
注 36 部門表による。

(4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で 52.9%となっており、6 生活圏中で 2 番目に高くなっている。産業部門別の中間投入率を 36 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が 86.8%と最も高く、次いで「電子部品」78.3%、「輸送機械」77.2%、「情報・通信機器」74.5%、「鉄鋼」74.1%の順となった。

また、平成 12 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「非鉄金属」(対 12 年差 + 32.8%)、「電子部品」(同 + 12.8%)、「電力・ガス・熱供給」(同 + 12.8%)などで、一方、低下したのは、「電気機械」(同 5.9%)、「水道・廃棄物処理」(同 4.1%)、「不動産」(同 3.7%)などだった。

第 3-6-4 図 いわき地域産業部門別中間投入率



注 36 部門表による。

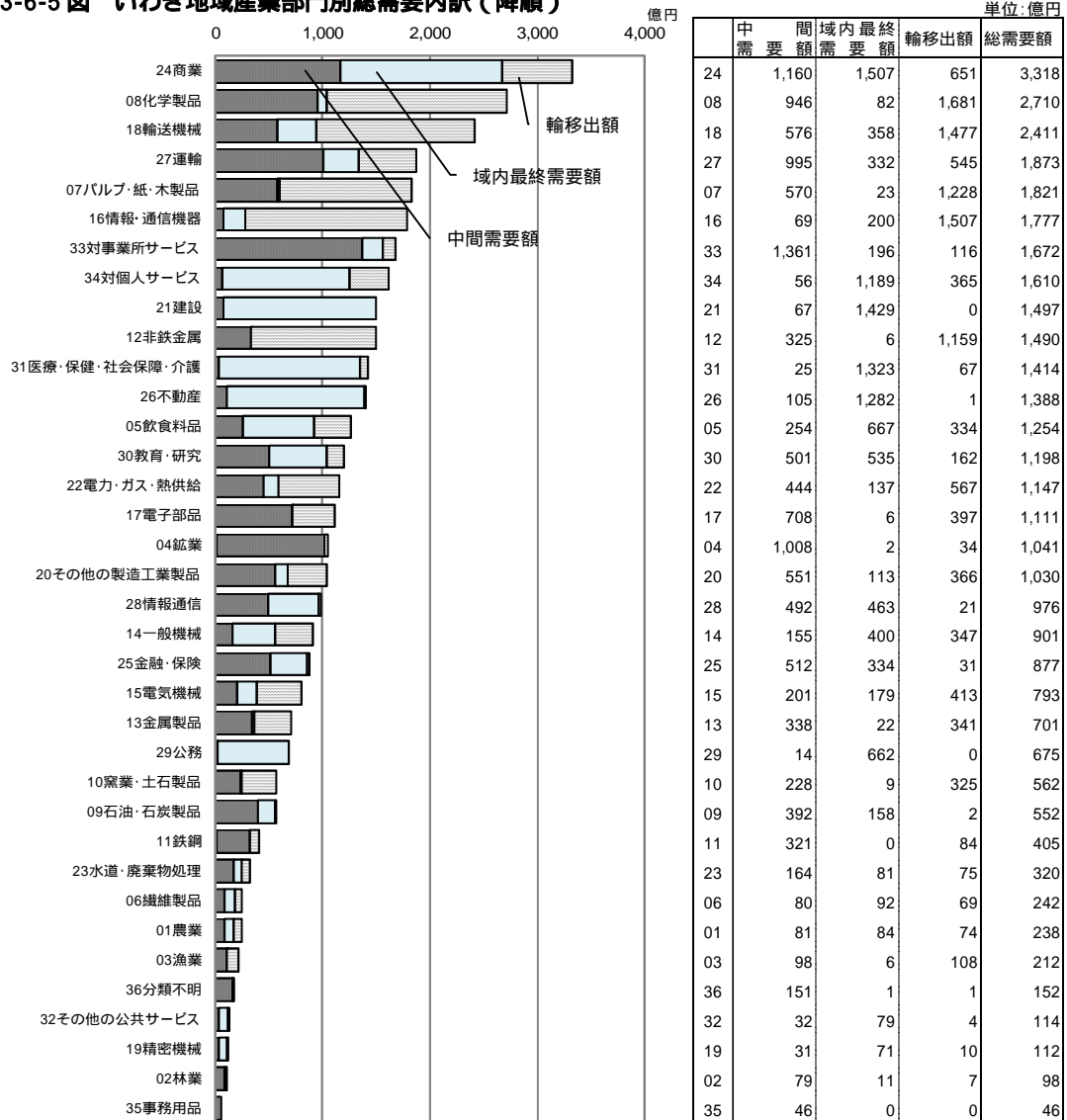
中間投入率 = 中間投入額 / 生産額

(5) 需要構造

いわき地域の総需要額は3兆7737億円であり6生活圏中で4番目に大きい額となっている。産業部門別需要額を36部門表でみると、最も総需要額が大きかったのは、「商業」の3318億円で、その約45%を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が占めている。次いで「化学製品」、「輸送機械」、「運輸」、「パルプ・紙・木製品」の順となった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きかったのは「対事業所サービス」の1361億円、次いで「商業」1160億円、「鉱業」1008億円、「運輸」995億円、「化学製品」946億円の順となった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きかったのは「商業」の1507億円、次いで「建設」1429億円、「医療・保健・社会保障・介護」1323億円、「不動産」1282億円、「対個人サービス」1189億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きかったのは「化学製品」の1681億円、次いで「情報・通信機器」1507億円、「輸送機械」1477億円、「パルプ・紙・木製品」1228億円、「非鉄金属」1159億円の順となった。

第3-6-5図 いわき地域産業部門別総需要内訳(降順)



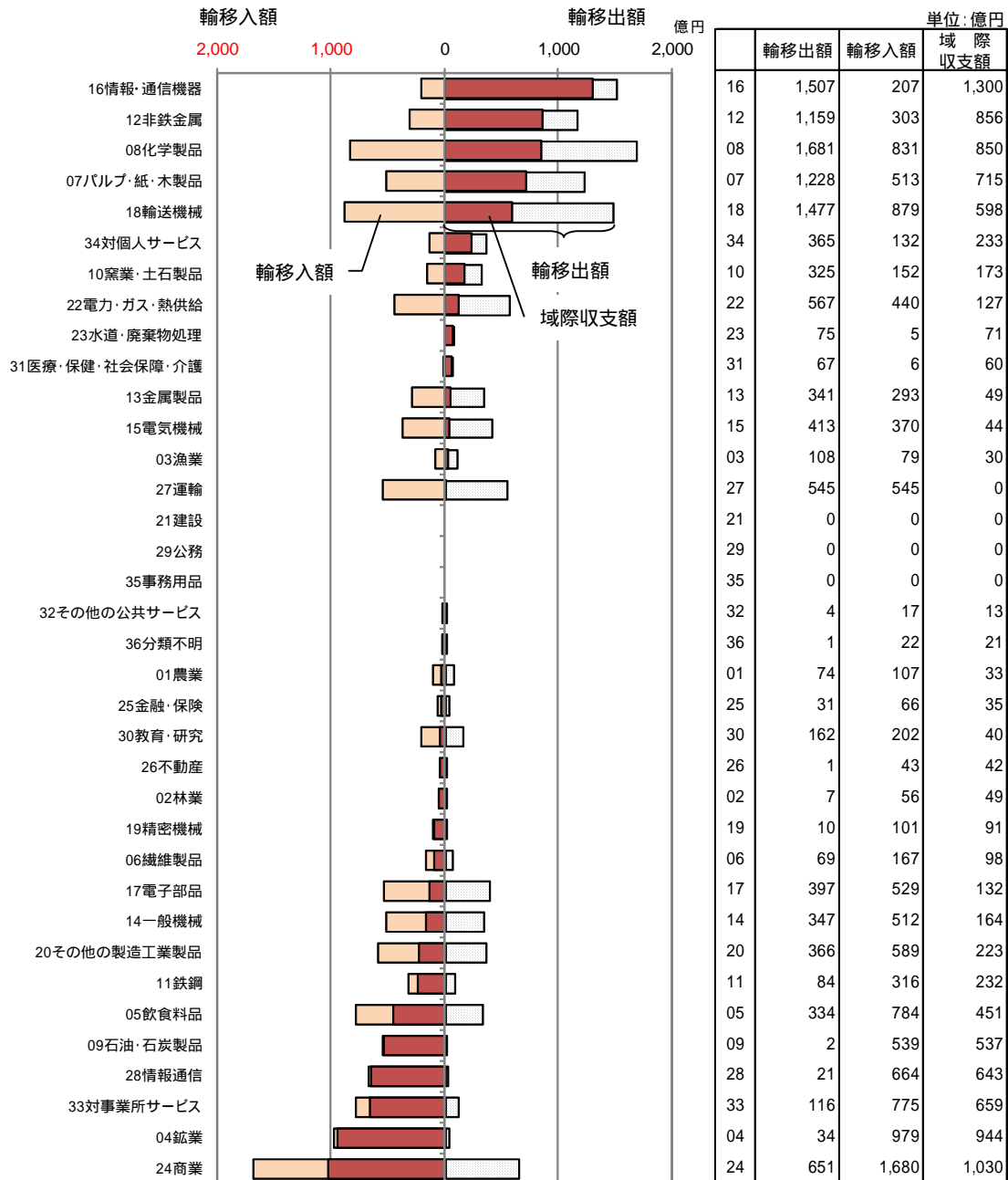
注 36部門表による。

(6) 域際構造

いわき地域の輸移出額は1兆2570億円(6生活圏中4位)、輸移入額は1兆2902億円(6生活圏中4位)となっている。産業部門別の域際収支額を36部門表でみると、輸移出超過が最も大きかったのは「情報・通信機器」で1300億円、次いで「非鉄金属」856億円、「化学製品」850億円、「パルプ・紙・木製品」715億円、「輸送機械」598億円の順となった。

一方、輸移入超過が最も大きかったのは「商業」で1030億円、次いで「鉱業」944億円、「対事業所サービス」659億円、「情報通信」643億円、「石油・石炭製品」537億円の順となった。

第3-6-6図 いわき地域産業部門別輸移出入額及び域際収支額(域際収支額降順)



域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 36部門表による。

第 3-6-7 図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「鉄鋼」、「電気機械」、「輸送機械」など第 2 次産業の多くがこの型に属している。いわき地域では「農業」、「漁業」もこの型に属している。

[] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「林業」、「情報通信」などがこの型に属している。

[] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

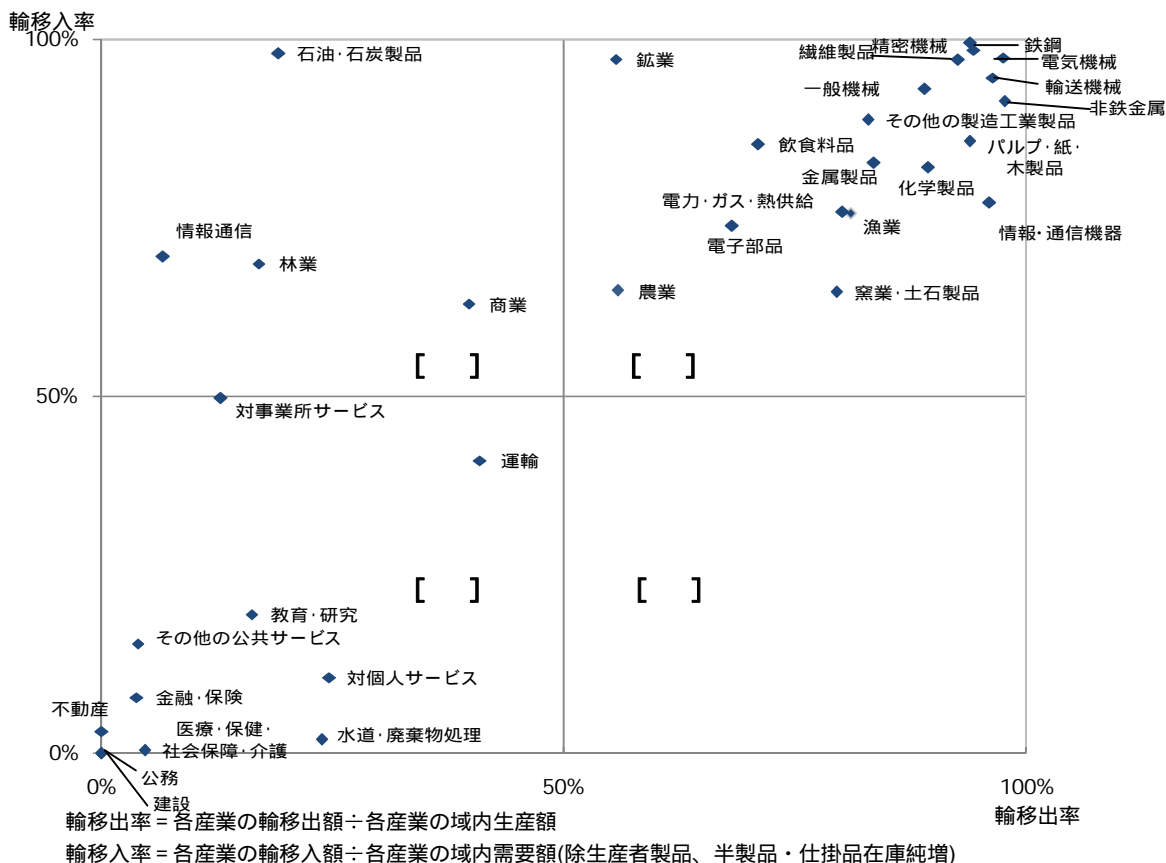
第 3 次産業の多くがこの型に属している。

[] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

いわき地域 36 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-6-7 図 いわき地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



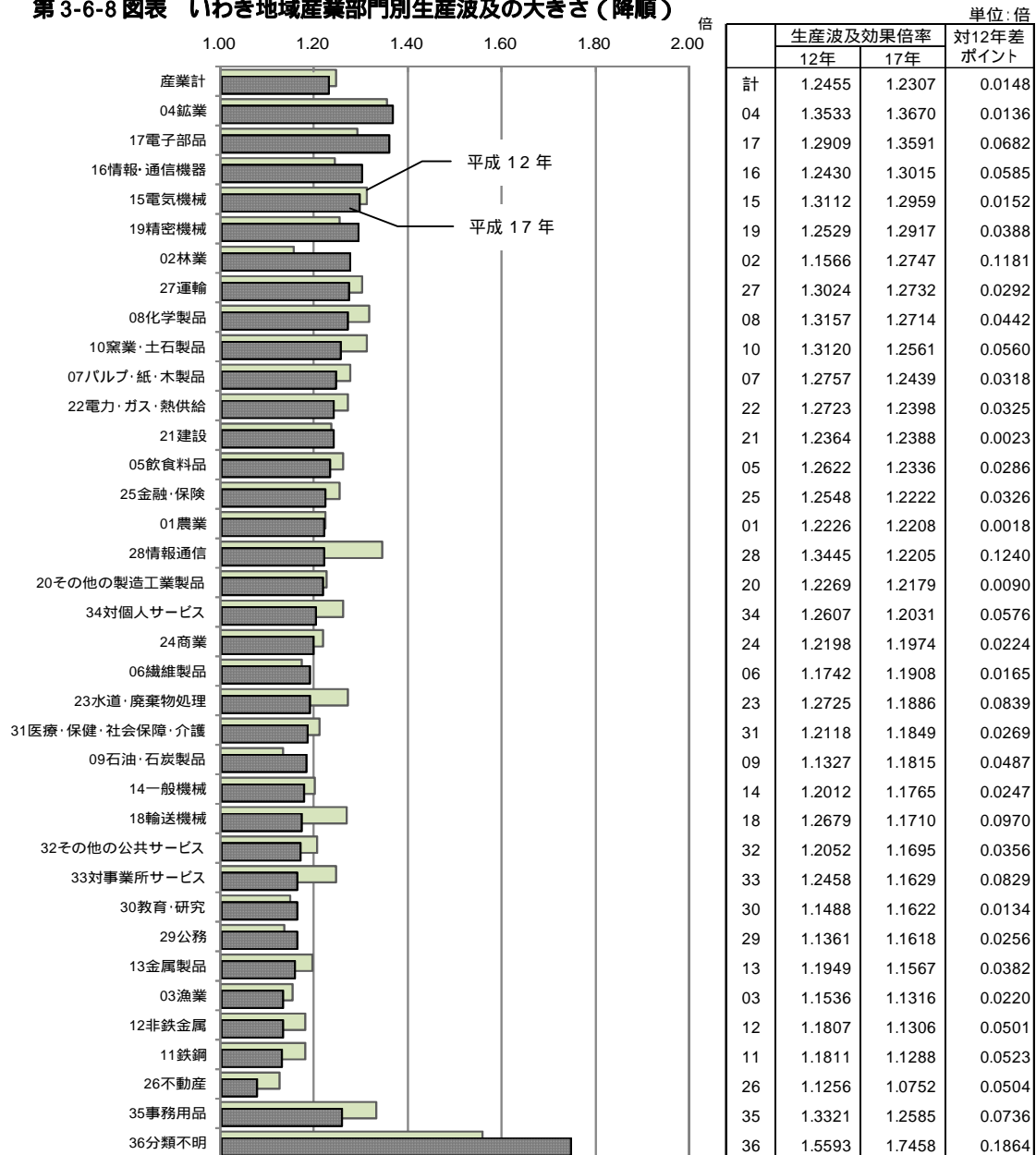
(7) 生産波及効果

いわき地域の 36 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.2307 倍と 6 生活圏平均 1.2239 倍を上回っており、6 生活圏中で 4 番目に高くなっている。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く) 生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の 1.3670 倍、最も低いのが「不動産」の 1.0752 倍となっている。

また、平成 12 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「林業」、「電子部品」、「情報・通信機器」など 10 産業部門(「分類不明」を除く)で上昇、一方、「情報通信」、「輸送機械」、「水道・廃棄物処理」など 24 産業部門(「事務用品」を除く)で低下となった。

第 3-6-8 図表 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - M - N)A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 全産業平均は 36 部門の平均による。